

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室[次世代環境産業室](内線:7656)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
鳥取県地域活性化総合特区構想推進事業	(17,104) 13,809	(17,887) 15,013	(△783) △1,204			(3,295)	(13,809) 13,809	
トータルコスト	26,683千円(前年度 27,794千円)[正職員:1.6人]							
主な業務内容	鳥取県地域活性化総合特区推進協議会の運営、補助金の交付事務 など							
工程表の政策目標(指標)	スマートコミュニティ構想の推進:スマートコミュニティ構想に掲げる事業への着手							
説明	<p style="text-align: right;">※上段()は緊急雇用創出事業計上分を含む額</p> <p>1 事業の概要 鳥取県経済成長戦略を推進するため、本県西部地域におけるEV工場やバイオフィロンティアの立地、再生可能エネルギー自給率の高さ、豊かな地域資源等の強みを組み合わせ、グリーン&ライフイノベーションを同時に展開し、地域の持続的な成長モデルを描く「鳥取県地域活性化総合特区構想」を推進するために必要な措置を講じる。</p> <p>2 事業内容 (1) 鳥取県地域活性化総合特区推進協議会等の運営 3,650千円 ○推進協議会の開催 県内外企業、金融機関、関係市町村等で構成し、特区構想推進に必要な事項を検討 ○幹事会の開催 推進協議会の中の主要なメンバーで構成し、推進協議会から付託された事項を協議 ○3つの分科会の開催 ①e-モビリティ、②スマートコミュニティ、③ライフサイエンスの分科会に分かれて、企業、自治体等の関係者が具体的な取組内容等を検討 ○事務局 県で事務局を運営、運営補助として非常勤職員1名を配置(緊急雇用創出事業) (2) 鳥取県経済成長戦略推進モデル事業補助金の交付 10,159千円 特区構想を実現し、経済成長戦略の推進に資する、市町村が県内外の企業等と一緒に取り組む先進的なモデル実証事業に対して補助金を交付する。 ○対象者: 西部圏域の市町村 ○補助率: 2/3 ○限度額: 10,000千円 ○対象経費: 先進的なモデル実証事業に要する経費(会議費、調査委託費等) ※外部有識者からなる事業評価委員会を設け、事業の採択、フォローアップを実施</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 推進協議会(H23年4月、8月開催)等において、構想の内容や推進に必要なプロジェクトを議論してきた。構想を実現する手段として国の総合特区制度を活用するため9月末に地区指定の申請を行うとともに、これらの取組を推進するためH23年9月補正で補助金制度を創設し、南部町が実施する新たなガンスクリーニング検査を活用した健康サポートサービス事業に対して支援を行った。第一次指定の選には漏れた(77申請中26地域採択)が、現在、第2次指定(早くて3月末申請締切り、7月末地区指定)に向け、構想の熟度を上げるための検討を行っている。 総合特区構想の推進は、県西部のみならず鳥取県の地域活性化に結びつくものであり、引き続き同様の施策を実施する。</p>							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室[次世代環境産業室](内線:7656)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(新)LED産業競争力強化事業	35,915	0	35,915				35,915					
トータルコスト	38,329千円(前年度0千円)[正職員:0.3人]											
主な業務内容	委託契約事務、関係機関調整事務											
工程表の政策目標(指標)	次世代LEDの開発促進:県内企業によるLED関連新商品創出の促進											
説明												
<p>1 事業の概要</p> <p>市場競争が激化するLED関連市場で県内産LED製品の認知度及び信頼性の向上(ブランド化)を図るとともに、企業の商品開発における課題解決を支援する体制を確保し、本県LED産業の更なる競争力強化と集積化を促進する。</p>												
<p>2 事業内容</p> <p>委託先:(財)鳥取県産業振興機構</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%; padding: 5px;">LED商品企画支援チームの設置 30,890千円</td> <td style="padding: 5px;"> <p>県内企業がLED商品を開発する際に人材不足や資金不足で企業単独での取組に苦慮している部門(商品企画、光学設計、機構設計)を補完し、企業の競争力ある新商品開発を支援するチームを(財)鳥取県産業振興機構に設置する。</p> <p>○LED商品企画支援チーム(3名)</p> <p>(1)商品企画支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が考える商品企画の方向性、市場性等の検証支援 ・企業の保有技術を生かした新商品の企画提案支援 <p>(2)光学設計支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光制御(発光・集光・配光)、電気制御の設計の高度化支援 <p>(3)機構設計支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造部品や筐体の設計、放熱設計などの高度化支援 <p>○機器整備(LED関連測定機器整備補助金:10,499千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーデバイスアナライザー(LEDの諸特性の測定) ・光スペクトルアナライザー(波長特性の測定) </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">鳥取県産LED製品のブランド化推進 5,025千円</td> <td style="padding: 5px;"> <p>県産LED製品の安全性及び品質に関する基準を定め、(地独)鳥取県産業技術センターが実施する統一性能試験をクリアした製品に統一ブランドを使用し、LED専門展示会等でPRすることで、市場や消費者における県産LED製品及び県内LED産業の認知度を高める。</p> <p>また、企業が適確に統一性能試験に対応するための講習や説明会を実施する。</p> </td> </tr> </table>									LED商品企画支援チームの設置 30,890千円	<p>県内企業がLED商品を開発する際に人材不足や資金不足で企業単独での取組に苦慮している部門(商品企画、光学設計、機構設計)を補完し、企業の競争力ある新商品開発を支援するチームを(財)鳥取県産業振興機構に設置する。</p> <p>○LED商品企画支援チーム(3名)</p> <p>(1)商品企画支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が考える商品企画の方向性、市場性等の検証支援 ・企業の保有技術を生かした新商品の企画提案支援 <p>(2)光学設計支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光制御(発光・集光・配光)、電気制御の設計の高度化支援 <p>(3)機構設計支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造部品や筐体の設計、放熱設計などの高度化支援 <p>○機器整備(LED関連測定機器整備補助金:10,499千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーデバイスアナライザー(LEDの諸特性の測定) ・光スペクトルアナライザー(波長特性の測定) 	鳥取県産LED製品のブランド化推進 5,025千円	<p>県産LED製品の安全性及び品質に関する基準を定め、(地独)鳥取県産業技術センターが実施する統一性能試験をクリアした製品に統一ブランドを使用し、LED専門展示会等でPRすることで、市場や消費者における県産LED製品及び県内LED産業の認知度を高める。</p> <p>また、企業が適確に統一性能試験に対応するための講習や説明会を実施する。</p>
LED商品企画支援チームの設置 30,890千円	<p>県内企業がLED商品を開発する際に人材不足や資金不足で企業単独での取組に苦慮している部門(商品企画、光学設計、機構設計)を補完し、企業の競争力ある新商品開発を支援するチームを(財)鳥取県産業振興機構に設置する。</p> <p>○LED商品企画支援チーム(3名)</p> <p>(1)商品企画支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が考える商品企画の方向性、市場性等の検証支援 ・企業の保有技術を生かした新商品の企画提案支援 <p>(2)光学設計支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光制御(発光・集光・配光)、電気制御の設計の高度化支援 <p>(3)機構設計支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造部品や筐体の設計、放熱設計などの高度化支援 <p>○機器整備(LED関連測定機器整備補助金:10,499千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーデバイスアナライザー(LEDの諸特性の測定) ・光スペクトルアナライザー(波長特性の測定) 											
鳥取県産LED製品のブランド化推進 5,025千円	<p>県産LED製品の安全性及び品質に関する基準を定め、(地独)鳥取県産業技術センターが実施する統一性能試験をクリアした製品に統一ブランドを使用し、LED専門展示会等でPRすることで、市場や消費者における県産LED製品及び県内LED産業の認知度を高める。</p> <p>また、企業が適確に統一性能試験に対応するための講習や説明会を実施する。</p>											
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>LED関連企業の集積と(地独)鳥取県産業技術センターの光測定・評価設備の充実という本県の強みを活かすため、平成22年にLED戦略研究会を設置し、市場情報提供や取組の方向性の協議を行うとともに、新商品開発補助や新分野参入を目指す研究開発プロジェクト(H23:花き栽培用LED照明の開発)への取組が始まり、県外LED企業の誘致も含め、少しずつ成果が生まれ始めている。</p> <p>しかしながら、人材や開発資金の不足から、県内企業の新商品開発は思うように進んでおらず、また、新商品を開発しても競合商品との差別化を明確に打ち出せていないため、販路の確保に苦慮しており、商品差別化の必要性や実際の新商品開発を行う上での具体的な課題(商品企画、光学、機構等の設計)について、企業から支援ニーズが寄せられている。</p> <p>全国的にも多くの自治体がLED産業振興に力を入れてきており、本県の強みを基に市場での地位を確立するためには、競争力ある商品開発とともに、イメージ及び安全性・品質の両面でブランド化を推進することが必要である。</p>												

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興総室 [次世代環境産業室] (内線: 7656)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新)次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業	7,272	0	7,272				7,272	
トータルコスト	7,272千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	委託契約締結、進捗管理託など							
工程表の政策目標 (指標)	太陽光発電関連産業の育成・振興: 太陽光発電関連分野における県内企業の新規参入促進							

説明

1 事業の概要

今後、需要の増加が見込める再生可能エネルギー設備の施工・維持管理分野において、県内企業の県内外での市場参入や当分野における人材確保を促進するため、施工や維持管理のための基礎知識及び技術取得のための講座を開催する。
併せて、県内企業が実地を通じ太陽光パネルの不具合点検技術を習得できるよう、点検に要する機器を整備し、県内企業に貸し出す。

2 事業内容

(1) 講座実施事業

内 容	電気・建築構造に係る基礎知識、応用技術 ①建築関係 (関係法令の解説、構造計算等設計の基礎知識等) ②電気関係 (関係法令及び技術基準解説、電子回路の基礎知識) ③不具合点検の実技 ④システム設計のための基礎知識、演習 ⑤労働安全
実施回数	東部・西部で各9回程度
参加対象	①県内の太陽光発電システム施工企業の社員、 ②今後、当分野に参入を検討している企業の社員 ③今後、当分野への就職等を希望する個人 (離職者、新卒者等)
委 託 先	財団法人鳥取県産業振興機構
委 託 料	4,860千円 ※別途参加費400千円 (5千円/人) を徴収し、事業費に充当

(2) 太陽光発電パネル点検機器整備補助金

県内企業が太陽光発電パネルの不具合点検を行うための機器を県産業技術センターに整備し、県内企業に貸し出す。

整備機器: PVアナライザ、短絡用継電器、日射計、ラインチェッカー、赤外線カメラ
各2セット

補助金額: 2,412千円

3 これまでの取組状況・改善点

太陽光発電関連産業育成協議会において重点的に取り組む事項を検討・調査する中で、施工・維持管理は知識・技術が整理・確立されていない部分が多いことから、県内企業でも参入の可能性が高いことが分かった。

そのような状況の中で、民間が主体となり太陽光発電システム取扱事業者協議会を平成23年11月に設立されたところであり (会員企業数100社)、業界としても維持管理の重要性の認識や技術等向上の機運が高まっているところ。一方、電気システム設計、施工等の多岐に渡る分野が対応可能な企業は、全国的にも少ないのが現状である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室[産学金官連携室](内線:7663)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新) バイオ産業関連企業育成事業	4,383	0	4,383				4,383	
トータルコスト	5,992千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度設計、保証協会との調整、周知説明、申請書の審査・補助金の交付決定など							
工程表の政策目標(指標)	染色体工学技術等を活用したバイオ関連産業の創出等:研究開発成果を活用した事業化(事業化件数1件/年)							

説明

1 事業の概要

事業化までに多額の研究開発費と長い研究開発期間が必要なバイオ産業関連企業が、事業化までに必要な資金を円滑に確保できるよう支援することで、バイオ産業関連企業の育成・発展と本県におけるバイオ産業の創出を促進する。

2 事業内容

染色体工学技術を活用して、新しい製品、技術、サービスの開発及び事業化に取り組む中小企業であって、本県におけるバイオ産業の創出に資すると県が認定した者(以下「認定事業者」という。)に対し、以下の支援を行う。

(1) バイオ産業支援資金(企業自立サポート事業)(1,755千円)

認定事業者が金融機関から融資を受ける際に、低利貸付となるよう県から利子補給を行う。

金融機関への補助額: 利子の差額 = (市中金利 - 貸付利率) × 貸付残高

資金使途	運転資金、設備資金
限度額	1億円
期間	運転資金: 10年以内(うち据置3年以内) 設備資金: 15年以内(うち据置3年以内)
貸付利率	年1.43%(変動金利) ※企業自立サポート融資の最優遇金利
保証料率	年0.45~1.08%(9段階)
担保	金融機関及び信用保証協会の定めるところによる
保証人	原則、法人代表者以外は不要

(2) バイオ産業支援利子助成事業(1,400千円)

バイオ産業支援資金(以下「対象資金」という。)を利用する認定事業者に対して、対象資金の支払利息の一部を助成する。(利子補助率: 0.7%、補助対象期間: 5年間)

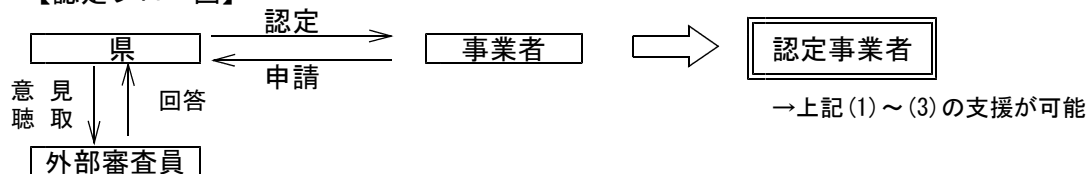
(3) とっとりバイオフィロンティア施設利用料補助金(1,173千円)

認定事業者の「とっとりバイオフィロンティア」施設利用料の1/2を助成する(最大36か月間)。

(4) 外部審査員経費(55千円)

外部審査員による認定事業者の認定審査に必要な経費

【認定フロー図】



3 これまでの取組状況、改善点

将来成長が見込まれ、特に優先的・重点的に取り組むべき産業分野として、「鳥取県経済成長戦略」(平成22年4月策定)の戦略推進分野にバイオ・食品関連産業を位置付け。

平成23年4月に、バイオ産業の研究開発や事業化を促進する共同研究施設「とっとりバイオフィロンティア」を開所(平成24年1月末時点で12室のうち9室入居)。

文部科学省地域イノベーション戦略プログラムを活用して、本施設を拠点とした染色体工学技術に係る研究開発や同技術を利用した企業の商品開発等のソフト事業も推進。

とっとりバイオフィロンティアを核とした企業、大学による研究開発とその事業化を促進し、県内企業の高付加価値化や新産業の創出を目指す。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室[産学金官連携室](内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 医工連携戦略プロジェクト事業	741	0	741				741	
トータルコスト	1,546千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	検討会の開催 など							
工程表の政策目標(指標)	産学金官連携の体制づくり及び県補助制度による企業支援の強化:産学金官連携及び県補助金制度による事業化件数40件							

説明

1 事業の概要

医療機器産業は、高齢化の進展等により市場が今後益々拡大する事が予想される(現在約2兆円)。本県には、鳥取大学医学部・工学部があることから、ものづくり系企業の集積や、医工の連携が可能な環境にあり、医工連携による医療機器産業への参入を促進することにより、新たな産業の創出につながる可能性がある。

県内における医療機器産業の創出を図るため、ワーキンググループを形成し医療機器等に関する市場ニーズと県内企業の技術力のマッチングを促進する。

2 事業内容

鳥取大学医学部・工学部、県内企業、県外企業等から構成されるワーキンググループを作り、鳥大医学部の医療現場におけるニーズ、医療機器市場におけるニーズ及び技術シーズ等についての情報交換を行う。県内企業の技術力を活用できる製品を、知的財産の取得状況等を踏まえながら絞り込み、開発メンバーの選定等を行い、事業化に向けた事業計画の策定等を行う。

鳥取大学医学部附属病院は、「頼れる病院ランキング(週間ダイヤモンド20111029)」の西日本病院1位(国立大学病院でも全国1位)に選ばれている。高度先進医療を目指し質の高い医療を提供する病院との連携により、医療現場における最先端のニーズに合った製品(例:ロボット手術室)を開発し、地域における医療機器産業と医療水準の相乗的な発展を図る。

事業化にあたっては、国の「課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業」等を想定。

ワーキンググループメンバー(10名程度)

区分	所属	職・名
研究機関	鳥取大学医学部	医学部長
	〃 工学部	工学部長
	〃 産学・地域連携推進機構	機構長
	〃 知的財産部門	部門長
企業	(県内外)	
行政	鳥取県商工労働部	部長

スケジュール

時期	内容
4月	第1回:市場ニーズ、技術シーズ等の情報交換、スケジュール打ち合わせ
5月	第2回:開発製品の検討、先行技術調査
6月	第3回:開発製品の絞り込み
7月	第4回:事業計画打ち合わせ、予算検討

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取大学医学部には、医療機器開発へのニーズが存在し、内視鏡の開発等をメーカーと行っているが、県内企業とは医師の接点が無く開発にほとんど加わっていないため、地域の産業の発展に活かされていない。行政が大学と企業の間に入り、マッチングを促進することで地域産業の発展に繋げることができる。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策室(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)建設業介護ビジネス参入支援事業	25,000	0	25,000				25,000	
トータルコスト	27,414千円(前年度 0千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助事業進捗管理 など							
工程表の政策目標(指標)	建設業新分野進出:建設業の新分野進出を支援することによる、建設業の多角化経営の推進							

説明

1 事業の概要

公共事業の減少下で、新分野進出の一環として取り組む介護分野への参入に際し、課題解決支援を行い、県内中小建設事業者等の経営の活性化と雇用創造を目指す。

2 事業内容

建設業新分野進出先のうち、雇用創出効果が高く、成長市場である介護分野(民間開放分野)を対象に、建設業の底力アップを目指したH23「経済・雇用振興キャビネット」建設業WGでの意見を受け、介護ビジネスへの参入、事業拡大に際して中小建設業等の課題解決支援を行う。

〔建設業介護ビジネス参入支援事業補助金〕

- 【対象者】(1)介護ビジネスへの参入を目指す県内建設事業者等
(2)介護ビジネスの事業拡大を目指す県内建設事業者等

【対象事業】

事業区分	内容	補助率	限度額
介護ビジネス運営準備事業 (進出準備段階)	①事業計画策定支援 ・専門家等による事業計画策定、運営準備のためのマネジメント支援 など ②新規雇用創出支援 ・ヘルパー・看護師等、介護従業員の確保 など	2/3	500万円
介護ビジネス差別化戦略策定事業 (事業拡大段階)	①マーケティング支援 ・保険外サービスの選択、提供方法等の検討のためのニーズ調査、事業化可能性調査 など ②広報活動支援 ・差別化サービス、施設等の広報ツール作成 など	2/3	500万円

【補助期間】平成26年3月末まで(債務負担行為の設定)

3 これまでの取組状況、改善点

建設業新分野進出事業補助金は、主にもものづくりを想定した事業設計であり、介護サービスのような研究開発余地がなく、設備投資後直ちに進出する分野では対応が難しいため、「経済・雇用振興キャビネット」建設業WGの意見を受け、建設業新分野進出支援の特別対策として実施するもの。

《建設業WGでの県内建設事業者の意見》

- 介護参入は比較的ハードルが低いが、資金負担が大きいため、初期投資を極力抑えて小規模(10~20人)でスタートすべき。一方、競争が激しく、勝ち残るためには差別化が必要。
- 医療や介護など保険制度を熟知し、経営経験のある専門人材に詳細な事業計画の策定支援をしてほしい。
- 介護分野への進出時には、新規雇用が10数人発生するため、参入時の支援が必要。
- 利用者の確保策としてサービスの差別化が重要。そのためのマーケティング支援や効果的なPRなどによる稼働率向上への支援が必要。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興総室[新事業開拓室](内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)ICT(情報通信技術)企業底力アップ支援事業	35,170	0	35,170				35,170	
トータルコスト	39,193千円(前年度 0千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務(募集・審査・交付など)、関係者との連絡調整・情報収集など							
工程表の政策目標(指標)	情報産業の振興:本県の情報産業戦略を構築するとともに、産業を支える高度人材の育成							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>ICT産業界はじめ県内における新たな雇用創造に向けた「雇用創造1万人プロジェクト」の推進にあたり、ICT企業の競争力強化及び鳥取県経済成長戦略の推進・加速を図る。具体的には、ICT企業と戦略的推進分野との連携による新たなビジネスモデルの開発への支援や県外進出に伴う新たな県内正規雇用者に係る奨励金支給で県内ICT企業を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 戦略的推進分野 ICT化ビジネスモデル開発支援補助金 (30,170千円)</p> <p>鳥取県経済成長戦略における戦略的推進分野の県内企業と県内ICT企業の連携により進める「ICT化ビジネスモデル」の開発に係る経費の一部を補助する。県内ICT企業が戦略的推進分野と連携することにより、鳥取県経済成長戦略を推進・加速し、県内ICT企業においても新事業創出・雇用創造を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象者: 戦略的推進分野の県内企業・団体等と連携する県内ICT企業 (戦略的推進分野: 環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品関連産業、健康・福祉サービス関連産業、まちなかビジネス、コミュニティビジネス、観光ビジネス、農林水産資源関連ビジネス) 補助率 : 2/3 補助上限額: 10,000千円 補助期間 : 最長12ヶ月 予算額 : 30,000千円 (補助金10,000千円×3件、審査会に要する経費170千円) 想定事業例: ①自然エネルギー発電事業者や電気自動車メーカーなどと連携し、電気自動車や蓄電池を使用した電力の有効利用へのICTの導入。 ②県内市町村や福祉サービス関連企業などとICT企業が連携し、健康管理台帳(検診データ・既往歴・介護記録など)の一元管理システムの導入。 <p>(2) 打って出るICT企業支援奨励金 (5,000千円)</p> <p>県外進出に伴う、新たな県内正規雇用者に係る奨励金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給対象者: 県内に本社(本店)を有するICT企業 支給内容 : 県外進出に伴い県内従業員を県外へ派遣する際、その派遣する従業員の穴埋めとして県内にて補充する新たな雇用者一人あたり500千円の奨励金を支給する。<u>※県内事業所の縮小・人員減を伴うものは対象外</u> 奨励金額 : 500千円(雇入れ日より6か月ごとに250千円支給) 予算額 : 5,000千円(奨励金250千円×20人) <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>上記施策は、雇用創造1万人プロジェクトICTサービスワーキンググループにて計4回、県内ICT企業と県で現状課題、雇用創造への方向性を検討し立案した施策である。</p> <p>【ICTサービスWGでの県内ICT企業の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地場の産業をICTの切り口で支える」これができれば県内企業もICT企業もよくなる。 ○ 県内のユーザーのみでは雇用の維持・事業の拡大は難しく、県外から仕事を取ってこないと生き残れない。 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室[次世代環境産業室](内線:7656)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
エコカー関連産業育成・支援事業	(16,535) 11,814	(37,522) 18,404	(△20,987) △6,590			(4,721)	(11,814) 11,814	
トータルコスト	14,228千円(前年度 23,197千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	エコカーマネージャー等の配置委託業務 など							
工程表の政策目標(指標)	エコカー関連産業の集積:高付加価値部品等を製造する企業の増							
※上段()は緊急雇用創出事業計上分を含む額								
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 地球温暖化対策、エネルギー制約等により、今後ハイブリッド自動車や電気自動車などエコカーに関連する産業分野の拡大が見込まれている。県内製造業にとっては、エコカー関連産業分野へ参入する好機であり、高付加価値製品の開発を促進するために必要な施策を展開する。</p> <p>2 事業内容 (1) エコカーマネージャー等の配置 11,814千円(16,535千円) 自動車メーカーに勤務し自動車の製造技術、部品のサプライチェーンなど幅広い知識を持つエコカーマネージャー(1名)を(財)鳥取県産業振興機構に配置する。 ＜エコカーマネージャーの用途＞ ○県内企業を訪問して企業の強みを分析し、エコカー関連部品等への応用の可能性を検討 ○県外の自動車メーカー、上位下請とのパイプ役及びこれらのニーズを踏まえた技術指導 ○企業間連携による自動車部品生産の企画・推進 等 併せて、エコカーマネージャーの活動を補佐するエコカースタッフを1名配置する。 (緊急雇用創出事業)</p> <p>(2) EV関連技術セミナーの実施(鳥取県地域雇用創造協議会事業として実施予定) 複雑化、高度化する製品設計に必要なコンピューターシミュレーション等を活用した設計支援システムに関する知識・技術を習得した人材を育成するため、EV製造への参入を目指す企業等の技術者を対象とした専門研修を実施する。(H24年8月～H25年1月にかけて、4つのセミナーを開催予定)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 H23年8月から自動車メーカー出身のエコカーマネージャーを配置し県内企業への支援体制を充実するとともに、(地独)鳥取県産業技術センターの職員を(株)SIM-Driveに派遣(～H23年9月)する等してEVに関する技術支援のノウハウを蓄積した。 また、ハイブリッド自動車の分解解体などの研修の実施(H23年8月、約60名参加)や展示会等への出展を支援するなど、県内企業の自動車関連産業への参入機会の拡大を支援してきた。 県内に蓄積されたノウハウや県内企業の技術シーズ等を活用して、県内企業の技術力向上、ひいては自動車関連産業への参入を促進するため、引き続き同様の施策を実施する。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室[産学金官連携室](内線:7663)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
EV人材育成カリキュラム開発事業	5,123	10,265	△5,142				5,123	
トータルコスト	7,537千円(前年度 12,661千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	カリキュラム業務委託の管理、調整 など							
工程表の政策目標(指標)	産学金官連携の体制づくり及び県補助制度による企業支援の強化:産学金官連携及び県補助制度による事業化(H24年度:事業化件数4件)							

説明

1 事業の概要

産学官が連携して電気自動車(EV)に関する人材育成カリキュラムを開発し、EV及びその周辺産業、EVを取り巻く社会的背景に関する基礎的な知識を持ち、EV製造企業及びEV関連の部材製造企業において将来中心的な役割を担うことのできる研究者・技術者を育成することにより、県内電気自動車関連産業の集積を促進する。

2 事業内容

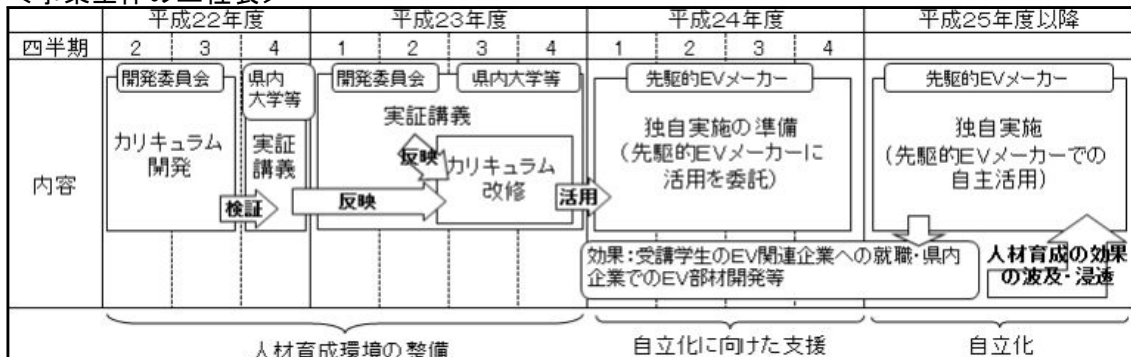
平成25年度以降の県内EV人材の育成に向けて、先駆的EVメーカーに下記業務内容を委託する。(5,123千円)

- (1) EV人材育成カリキュラムの改修
開発したカリキュラムをより実践的かつ応用的な内容に改修する。
- (2) 講義の実施
カリキュラムを活用してEVについて実践的かつ応用的な知識・技術を持った人材を育成するため、県内教育機関の学生を対象に講義を行う。
- (3) 評価委員会の開催
改修を行ったカリキュラムを評価するため、鳥取県EV人材育成カリキュラム開発機関等の有識者からなる評価委員会を開催し、カリキュラムを評価する。

○事業の流れ

- ・平成22年度 カリキュラムの開発、導入講義の実施
- ・平成23年度 実証講義カリキュラムの改修、実証講義の実施、カリキュラムの完成
- ・平成24年度 平成25年度以降の県内EV人材の育成に向けて先駆的EVメーカーにカリキュラムの改修等を委託
- ・平成25年度以降 先駆的EVメーカーでの独自実施(県内EV人材の育成)

<事業全体の工程表>



3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成22年度、鳥取県EV人材育成カリキュラム開発委員会を開催し、カリキュラム開発について内容、委託先等を協議し、カリキュラムを作成した。
- ・平成22、23年度、県内高等教育機関で学生を対象に作成したカリキュラムの検証のための20コマ分の実証講義を行い、検証の結果等に基づきカリキュラムを改修した。
- ・EV関連産業の振興を図るため、先駆的EV開発を推進する企業の代表による講演や、大学関係者等によるパネルディスカッションを実施した。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
2 目 中小企業振興費

産業振興総室[新事業開拓室](内線:7657)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
美容・健康商品創出支援事業	35,000	24,330	10,670				35,000	
トータルコスト	37,414千円(前年度 29,122千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	委託研究契約締結・進捗管理など							
工程表の政策目標(指標)	地域資源活用及び農商工連携等による地域産業の活性化:地域資源活用及び農商工連携による事業化件数の増加並びに成長(上場等)企業の創出							

説明

1 事業の概要

本県の農林水産資源を宝として活用し、新たな産業創出を目指すものとして、産学官連携による推進体制の構築と、県内試験研究機関・高等教育機関を主体とした県内農林水産資源の機能性素材の開発を行い、もってそれらを活用する取組事業者の拡大、事業者間連携の促進と、科学的根拠のある優れた美容(化粧品等)・健康(サプリメント等)商品の開発を推進する。

2 事業内容

(1) 美容・健康商品創出プロジェクトチーム

H23.6に設置した産学官による美容・健康商品創出P T (とっとり農商工らぼ研究コンソーシアム農林水産物加工促進部会内に設置)が推進母体となり、事業を運営する。

(2) 県内美容・健康商品素材の開発委託(委託先:県産業技術センター又は鳥取大学)

①本試験(前期) 20,000千円

H23年度に契約した予備試験5品目(きのこ、スイカ、らっきょう、梨の葉、ベリー類)のうち、美容・健康商品創出P T(H24.6予定)にて本試験を行う意義があると判断された2品目を選定し実施。

②本試験(後期) 15,000千円

H23年度に契約した本試験(前期)1品目(カニ・梨由来のナノファイバー)について、美容・健康商品創出P Tにて、研究成果について評価を行い、後期試験を行う意義があると認められた場合に実施。

(注)予備試験:有効成分や効率的な抽出部位の特定等、本試験の前段階として実施するもの。

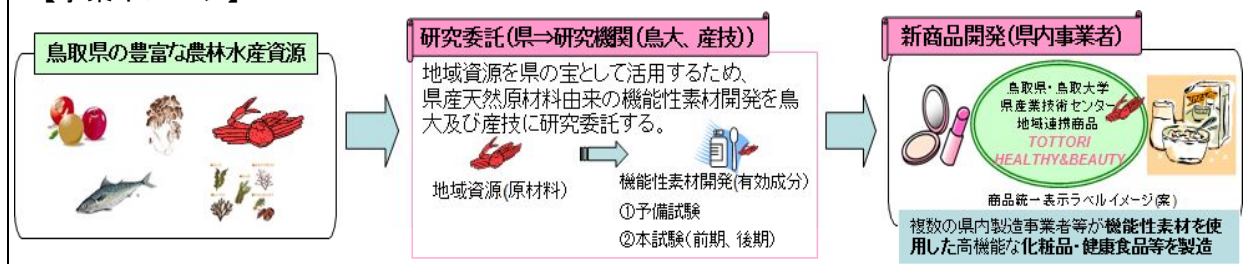
本試験:機能性成分の素材化や、用途開発、機能性評価等を実施するもの。

3 これまでの取組状況、改善点

平成23年度に下表のとおり契約し、委託研究を実施中。このうち、美容・健康商品創出P T(H24.6予定)にて、次段階の試験を行う意義があると判断された品目を選定し委託試験を実施。

	本試験(前期)		予備試験	
品目	カニ・梨	はとむぎ	きのこ、すいか	らっきょう、梨の葉、ベリー類
委託先	鳥取大学	産業技術センター	産業技術センター	鳥取大学
委託期間	H23.7~H24.7	H24.3~H25.3	H23.7~H24.7	H23.7~H24.7
委託金額	10,000千円	9,000千円	2,000千円	3,000千円

【事業イメージ】



平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室[産学金官連携室](内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
農・医連携促進事業	12,689	12,108	581				12,689	
トータルコスト	16,712千円(前年度 16,102千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	会議の開催、補助金交付事務、農医連携の普及促進 など							
工程表の政策目標(指標)	産学金官連携の体制づくり及び件補助制度による企業支援の強化:産学金官連携及び件補助金制度による事業化(H24年度:事業化件数4件)							

説明

1 事業の目的・概要

医療における知見・ニーズと農業における技術等のマッチングの促進、先進事例の県民への紹介等により、新しい試みである農医連携の普及促進を行う。新たな健康関連産業の発展を促進し、地域産業の活性化を図るため、「農」「医」が連携して行う機能性野菜等の生産販売といった農医連携の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 農医連携促進協議会及び農医連携事務連絡会の開催(408千円)

- 農医連携促進協議会(年3回程度)
補助事業の審査や、事業展開についてのアドバイス等を行う。
- 農医連携事務連絡会(年4回程度)
「農」「医」に係る情報の交換・共有、マッチングの検討等を行う。

(2) 農医協働連携事業化補助金(平成24年度新規分6,000千円、平成23年度継続分6,000千円)

「農」「医」に係るシーズ及びニーズを活用して健康関連産業の創出に取り組もうとする連携体の経済的負担を軽減することで、新たな取組を支援し、本県産業の活性化を図る。

〔補助金の概要〕

実施主体	農業従事者及び医療関係者、農業技術指導者の連携体(コンソーシアム)
事業内容	農医連携に取り組む連携体に対して施設整備、製品開発、販路開拓等の事業展開のための補助を行う。(補助率:2/3)
事業機関	最長24ヶ月/平成26年度まで債務負担
採択件数	2件/年(上限3,000千円/1件)

(3) 農医連携事業の普及促進(281千円)

- ・パンフレットの作成
医療分野におけるニーズと農業技術等のシーズを掲載したパンフレットを作成し、農医連携に関心がある事業者等に配布することによりマッチングの促進を図る。
- ・農医連携促進セミナー(仮称)の開催
有識者による最新の情報提供の他、県内外の事例及び大学等のシーズを意欲のある農業関係者、中小企業者等知ってもらい、意見の交換等を行うことで、農医連携に対する機運の醸成・マッチングの促進を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

平成23年度は、事業運営組織である農医連携促進協議会及び農医連携事務連絡会を立ち上げ、医療における知見・ニーズと農業技術等のマッチングの促進等を行い、健康関連産業に取り組もうとする事業者の創出に取り組んだ。

- 第1回農医連携促進協議会及び事務連絡会(平成23年11月8日)
- 第2回農医連携事務連絡会(平成23年12月21日)
- 農医連携促進セミナー(平成24年2月6日)参加者80名

基調講演 テーマ:「地域食材と健康～高知県産学官連携・医農連携の挑戦」

講師:高知大学 副学長 国際・地域連携センター長 受田 浩之 氏
ほか

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策室(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
雇用創造1万人プロジェクト推進費	1,869	185	1,684				1,869	
トータルコスト	4,283千円(前年度1,783千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	雇用創造1万人推進会議及びプロジェクトチーム会議の運営、1万人プロジェクトの進捗状況及び追加施策案のとりまとめ など							
工程表の政策目標(指標)	雇用創造1万人プロジェクトの策定及び達成(H23~26の4年間で1万人分の雇用創造を目指す)							

説明

1 事業の概要

平成23年度策定した雇用創造1万人プロジェクトの進捗管理及び追加施策の検討等を行うとともに、1万人推進会議等を開催し、プロジェクトの着実な推進を図る。

2 事業内容

雇用創造1万人プロジェクトを推進するため、官民連携の検討推進会議を開催・運営。

(1) 雇用創造1万人推進会議【官民トップレベル会議】

- 〔メンバー〕 経済団体・企業、農林水産団体、観光関連団体、医療・福祉団体、観光団体、保護者団体、教育機関、その他関係団体、行政機関の代表者
- 〔役 割〕 各種雇用創造施策への協力・協調及び雇用創造に向けた助言
- 〔開催回数〕 3回程度
- 〔所要額〕 1,665千円(会場借上、旅費等)

(2) 雇用創造1万人プロジェクトチーム会議【官民実務レベル会議】

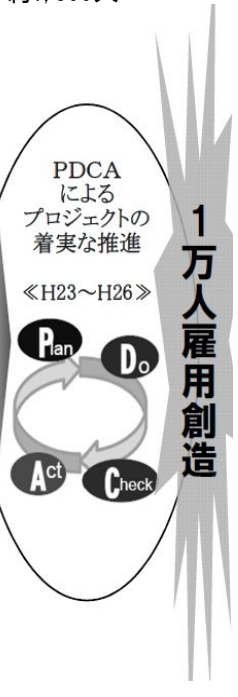
- 〔メンバー〕 各分野の民間実務者、庁内関係部長
- 〔役 割〕 プロジェクトの進捗管理、雇用創造に向けた追加施策検討
- 〔開催回数〕 3回程度
- 〔所要額〕 204千円(旅費等)

3 これまでの取組状況

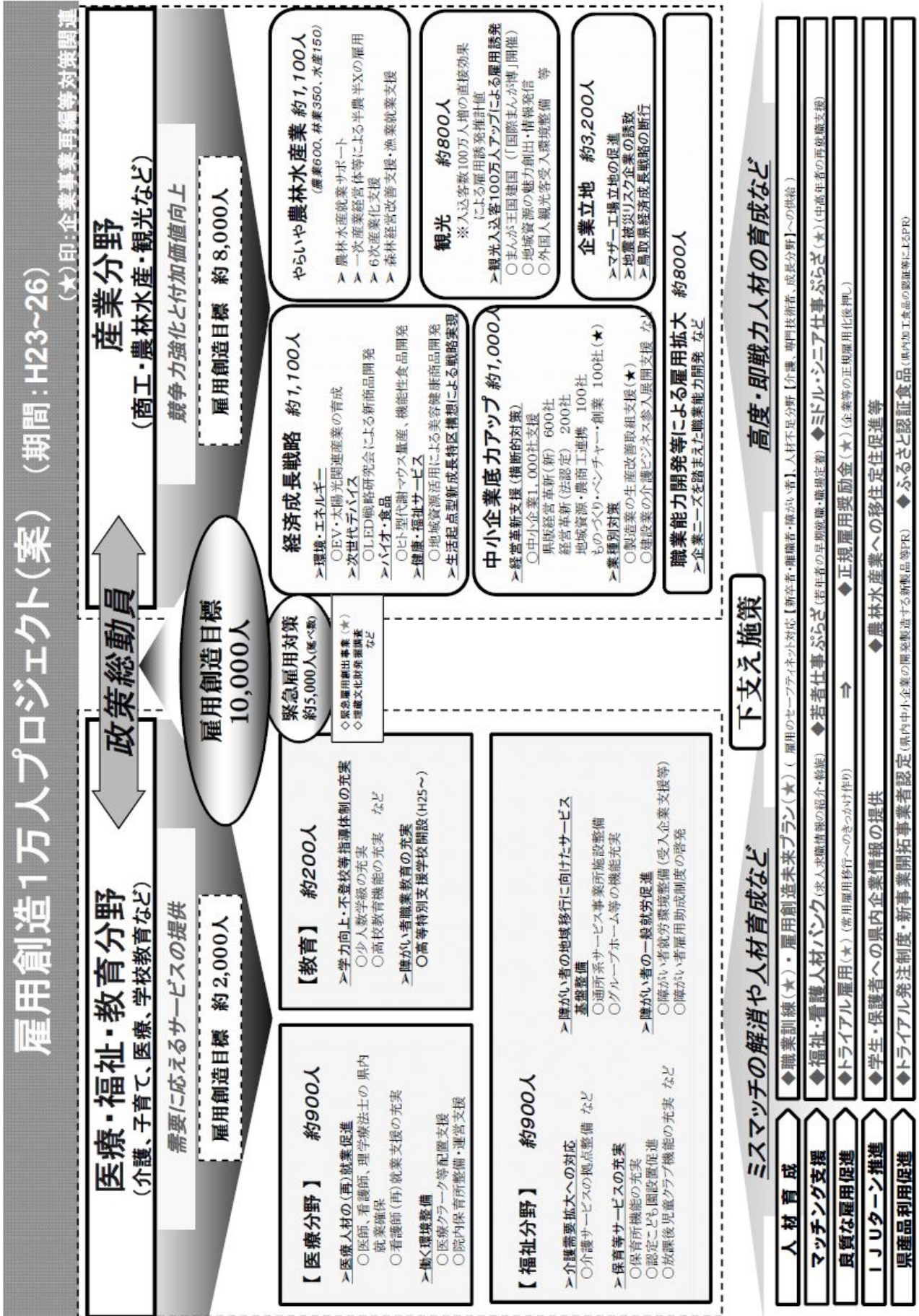
県の施策効果により、4年間で1万人の雇用創造を実現するため、パートナー県政の下、トップレベル(推進会議)や実務レベル(P T会議、分野別P S会議)の官民連携組織で、産業、福祉などあらゆる分野で雇用創造施策を検討し、プロジェクト案に反映。

〇24年度関連予算 事業費総額:139億円 雇用創造目標:約2,400人 ※緊急雇用:約1,500人

医療 福祉 教育 分野	<p>> 24億円(目標:約600人)</p> <p>■ 医療 【医療人材の(再)就業促進、働く環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○看護職員等充足対策費(501百万円)(看護・理学療法士等修学資金貸付) ○医師等環境改善事業(95百万円)(医療クランク等補助) ○院内保育所運営費・施設整備費補助(78百万円) ●看護職員応援事業(1百万円)(看護職員の家族への理解促進) 他 <p>■ 教育 【学力向上・不登校等指導体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●少人数学級の拡充(810百万円) 他 	<p>■ 福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> 【介護需要拡大への対応、障がい者地域移行サービス基盤整備、保育サービスの充実など】 ○鳥取県介護基盤緊急整備事業(75百万円) ●介護職員離職防止対策事業(0.5百万円)(介護経営者向け研修) ○障がい者施設整備費・自立支援基盤整備事業(377百万円) ●障がい者就労環境改善事業(10百万円) ○病児・病後児保育普及促進事業(6百万円) 他
	産業 分野	<p>> 65億円(目標:約1,800人)</p> <p>■ 経済成長戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 【EV・太陽光産業育成、LED新商品開発、バイオ産業創出など】 ●次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業(7百万円) ●LED産業競争力強化事業(36百万円) ●バイオ産業関連企業育成事業(4百万円) ●医工連携戦略プロジェクト事業(1百万円) 他 <p>■ 中小企業底力アップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 【経営革新支援、業種別対策 など】 ●鳥取県版経営革新支援事業(227百万円) ○経営革新支援事業(法認定)(228百万円) ○とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業(86百万円) ●建設業介護ビジネス参入支援事業(25百万円) ●製造業生産等改善支援事業(20百万円) 他
緊急 雇用		<p>> 46億円(目標:約1,500人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○緊急雇用創出事業(2,695百万円) ○受託発掘調査事業(1,929百万円)
下支 え策	<p>> 4億円(再掲分除く)</p> <p>■ 人材育成 【雇用のセーフティネット、不足人材の供給】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職業訓練事業費(446百万円) ○とっとり雇用創造未来プラン <p>■ マッチング支援 【早期(再)就職支援等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年者就業支援(64百万円) ○中高等就業支援(45百万円) ○中小企業求人情報発信支援(4百万円) ●看護職員就業支援(10百万円) ○福祉人材センター運営(37百万円) ○新商品による新事業開拓事業者認定制度 他 	<p>■ 良質な雇用促進 【企業の正規雇用の後押し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○正規雇用奨励金(84百万円) ○低年齢児受入保育所保育士特別配置事業(134百万円) <正職員単価選択制> 他 <p>■ J U ターン促進 【学生・保護者への県内企業情報の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと就職促進事業(12百万円)(東京・大阪Jターン就職コーディネーター配置等) <p>■ 県産品利用促進 【県内中小企業が開発製造する新製品PR等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○バックアップ型トライアル発注事業(3百万円)(新製品等を県が試行的に購入) ○新商品による新事業開拓事業者認定制度 他



【参考】 雇用創造1万人プロジェクト全体案



平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策室(内線:7212)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)建設業介護ビジネス参入支援事業	25,000	0	25,000				25,000	
トータルコスト	27,414千円(前年度0千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助事業進捗管理 など							
工程表の政策目標(指標)	建設業新分野進出:建設業の新分野進出を支援することによる、建設業の多角化経営の推進							

説明

1 事業の概要

公共事業の減少下で、新分野進出の一環として取り組む介護分野への参入に際し、課題解決支援を行い、県内中小建設事業者等の経営の活性化と雇用創造を目指す。

2 事業内容

建設業新分野進出先のうち、雇用創出効果が高く、成長市場である介護分野(民間開放分野)を対象に、中小企業の底力アップを目指したH23「経済・雇用振興キャビネット」建設業WGでの意見を受け、介護ビジネスへの参入、事業拡大に際して中小建設業等の課題解決支援を行う。

〔建設業介護ビジネス参入支援事業補助金〕

- 【対象者】(1)介護ビジネスへの参入を目指す県内建設事業者等
(2)介護ビジネスの事業拡大を目指す県内建設事業者等

【対象事業】

事業区分	内容	補助率	限度額
介護ビジネス運営準備事業 (進出準備段階)	①事業計画策定支援 ・専門家等による事業計画策定、運営準備のためのマネジメント支援 など ②新規雇用創出支援 ・ヘルパー・看護師等、介護従業員の確保 など	2/3	500万円
介護ビジネス差別化戦略策定事業 (事業拡大段階)	①マーケティング支援 ・保険外サービスの選択、提供方法等の検討のためのニーズ調査、事業化可能性調査 など ②広報活動支援 ・差別化サービス、施設等の広報ツール作成 など	2/3	500万円

【補助期間】平成26年3月末まで(債務負担行為の設定)

3 これまでの取組状況、改善点

建設業新分野進出事業補助金は、主にもものづくりを想定した事業設計であり、介護サービスのような研究開発余地がなく、設備投資後直ちに進出する分野では対応が難しいため、「経済・雇用振興キャビネット」建設業WGの意見を受け、介護ビジネス分野に特化して建設業新分野進出支援の特別対策を講じようとするもの。

《建設業WGでの県内建設事業者の意見》

- 介護参入は比較的ハードルが低いが、資金負担が大きいため、初期投資を極力抑えて小規模(10~20人)でスタートすべき。一方、競争が激しく、勝ち残るためには差別化が必要。
- 医療や介護など保険制度を熟知し、経営経験のある専門人材に詳細な事業計画の策定支援をしてほしい。
- 介護分野への進出時には、新規雇用が10数人発生するため、参入時の支援が必要。
- 利用者の確保策としてサービスの差別化が重要。そのためのマーケティング支援や効果的なPRなどによる稼働率向上への支援が必要。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 1 目 工鉦業総務費

産業振興総室[企業立地推進室] (内線: 7664)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 製造業生産等改善支援事業	20,000	0	20,000				20,000	
トータルコスト	20,805千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	制度の周知・説明、申請書類審査、補助金交付手続 など							
工程表の政策目標 (指標)	—							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 円高の長期化や大手企業の事業再編等外的環境が悪化している状況下において、県内中小企業（製造業）が現状の雇用を維持しつつ企業体質の強化を図るために取り組む生産等改善活動を支援し、新たな研究開発に取り組める環境を整える。</p> <p>2 事業内容 【製造業生産等改善支援補助金】 (1) 補助対象者 県内に事業所を有する製造業の中小企業 (2) 補助対象事業 ○生産改善のために行う「診断」「改善計画策定」「改善活動実施のフォロー」等に要する経費（コンサルティング会社への委託経費、謝金、旅費、事務費等） ○改善計画に沿って、IT技術や新技術の導入、生産工程の高度化・省力化（自動化・省エネ化）等の改善活動の実施に要する経費 <生産等改善の例> ・工場レイアウトの改善 ・生産管理システムの構築 ・在庫管理システムの構築 ・ムダの削減活動 (3) 要件 ・補助事業の規模が50万円以上 ・外部のコンサルタント会社又は専門家と合同で改善計画を策定すること或いは策定していること。 ・現状の雇用を維持すること。 (4) 期 間 最大24カ月 (5) 補助率 1/2 (6) 補助限度額 改善計画策定等 1,000千円 改善活動実施 3,000千円 (7) 所要経費 4,000千円×5社=20,000千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ○経済・雇用キャビネット（電気機械WG）の実施 <WGでの県内企業の意見> ・外部から講師を招き改善活動等を実施し、大幅なコスト削減と効率化が図れた。現状を維持しながら芽が出るものを拡大していく取組が必要である。 ・中小製造業は、下請であっても提案型で、常に技術開発・研究開発をしないと生き残れない。研究開発に対する県の助成制度はありがたい。 ○企業が行う研究開発に対しては、次世代・地域資源産業育成事業助成金や経営革新支援補助金等で支援してきた。また、設備投資に対しては企業立地事業補助金で支援してきた。 ○大手企業の事業統合・再編や生産拠点の海外移転等の動き等がある中、現状の県内雇用の維持を目指し、「雇用維持企業再構築研究開発補助金」「雇用維持企業再構築支援補助金」制度を平成23年度に創設し、11月補正で「ものづくり事業化応援補助金」「企業立地事業補助金」の拡充を行った。 ○中小企業が研究開発など新たなチャレンジに向かいやすくなるためには、生産等改善により企業体質を強化する必要があるため、新たな支援制度を創設するものである。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興総室[新事業開拓室](内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)ICT(情報通信技術)企業底力アップ支援事業	35,170	0	35,170				35,170	
トータルコスト	39,193千円(前年度 0千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務(募集・審査・交付など)、関係者との連絡調整・情報収集など							
工程表の政策目標(指標)	情報産業の振興:本県の情報産業戦略を構築するとともに、産業を支える高度人材の育成							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>ICT産業界はじめ県内における新たな雇用創造に向けた「雇用創造1万人プロジェクト」の推進にあたり、ICT企業の競争力強化及び鳥取県経済成長戦略の推進・加速を図る。 具体的には、ICT企業と戦略的推進分野との連携による新たなビジネスモデルの開発への支援や県外進出に伴う新たな県内正規雇用者に係る奨励金支給で県内ICT企業を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 戦略的推進分野 ICT化ビジネスモデル開発支援補助金(30,170千円)</p> <p>鳥取県経済成長戦略における戦略的推進分野の県内企業と県内ICT企業の連携により進める「ICT化ビジネスモデル」の開発に係る経費の一部を補助する。県内ICT企業が戦略的推進分野と連携することにより、鳥取県経済成長戦略を推進・加速し、県内ICT企業においても新事業創出・雇用創造を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者:戦略的推進分野の県内企業・団体等と連携する県内ICT企業 (戦略的推進分野:環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品関連産業、健康・福祉サービス関連産業、まちなかビジネス、コミュニティビジネス、観光ビジネス、農林水産資源関連ビジネス) ・補助率 : 2/3 ・補助上限額:10,000千円 ・補助期間 : 最長12ヶ月 ・予算額 : 30,000千円 (補助金10,000千円×3件、審査会に要する経費170千円) ・想定事業例:①自然エネルギー発電事業者や電気自動車メーカーなどと連携し、電気自動車や畜電池を使用した電力の有効利用へのICTの導入。 ②県内市町村や福祉サービス関連企業などとICT企業が連携し、健康管理台帳(検診データ・既往歴・介護記録など)の一元管理システムの導入。 <p>(2) 打って出るICT企業支援奨励金(5,000千円)</p> <p>県外進出に伴う、新たな県内正規雇用者に係る奨励金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者:県内に本社(本店)を有するICT企業 ・支給内容 : 県外進出に伴い県内従業員を県外へ派遣する際、その派遣する従業員の穴埋めとして県内にて補充する新たな雇用者一人あたり500千円の奨励金を支給する。 ※県内事業所の縮小・人員減を伴うものは対象外 ・奨励金額 : 500千円(雇入れ日より6か月ごとに250千円支給) ・予算額 : 5,000千円(奨励金250千円×20人) <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>上記施策は、雇用創造1万人プロジェクトICTサービスワーキンググループにて計4回、県内ICT企業と県で現状課題、雇用創造への方向性を検討し立案した施策である。 【ICTサービスWGでの県内ICT企業の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地場の産業をICTの切り口で支える」これができれば県内企業もICT企業もよくなる。 ○ 県内のユーザーのみでは雇用の維持・事業の拡大は難しく、県外から仕事を取ってこない と生き残れない。 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興総室 [新事業開拓室] (内線: 7657)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新)鳥取県版経営革新支援事業	226,600	0	226,600				226,600	
トータルコスト	229,014千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	鳥取県版経営革新計画の認定、補助金交付決定・支払等							
工程表の政策目標 (指標)	県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加、県版経営革新の推進 (県版経営革新計画の認定: H24年度~H26年度 600件)							

説明

1 事業の概要

新規事業・販路開拓に活路を見出す中小・零細企業のチャレンジを支援するため、経営革新支援事業を強化し、経営革新に取り組む企業数の増加を図るもの。

2 事業内容

県内中小企業者 (全ての業種が対象) が策定する新たな取組に関する1~2年の短期計画について、県が『鳥取県版経営革新計画』として認定し、その認定者に対する支援など以下の取組を実施する (目標: 3年間で600社認定)。これにより、県内中小企業者に成功体験を提供し、経営革新への意欲を高める。

(1) 法認定経営革新計画と鳥取県版経営革新計画の制度比較

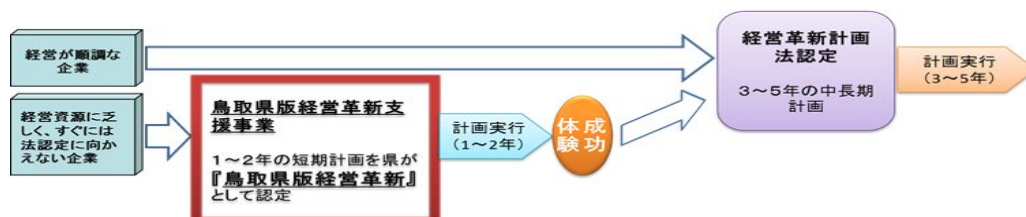
	法認定経営革新計画	鳥取県版経営革新計画
認定要件	3~5年の計画であり、付加価値額年率3%以上及び経常利益年率1%以上が向上し、当該企業にとって新たな取組であり、ビジネスを展開するエリアにおいて相当程度普及していないもの。	1~2年の計画であり、付加価値額、経常利益、売上のいずれかが増加し、当該企業にとって新たな取組であること。

(2) 支援内容

①補助金(新設) 200,000千円	商工団体経由の間接補助金 補助率: 1/2 上限額: 1,000千円 ※1社1回に限る [想定例]企業パンフ作成等の広告宣伝活動、HP作成等のICT導入 新商品開発へのデザイナー活用、POS導入等の販促に係るシステム導入
②正規雇用奨励金(拡充) 20,000千円	雇用増を伴う事業展開を支援・促進するため、計画承認日時点の従業員数と雇用後6ヶ月経過後の申請日時点と比較し、純増した人数分の奨励金を支給する (H25.3.31までに雇用した者が対象、1,000千円/人)。
③商工団体への事務費補助 6,600千円	本事業により発生する補助金等事務に係る事務費を商工団体へ補助する。 [内訳] 商工会連合会 2,904千円 4商工会議所 3,696千円

3 これまでの取組状況、改善点

経営革新支援事業の強化策として、経営革新に取り組む企業の裾野を広げることにより、経営革新に取り組む企業数の増加を図る。



平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

経済通商総室[経営支援室](内線:7658)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業 (制度金融費)	2,399,719	2,477,410	△77,691			<貸付金元利収入> 1,661,197	738,522	
トータルコスト	2,409,374千円(前年度2,486,996千円)[正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度設計、保証協会との調整、周知説明、申請書の審査・補助金の交付決定など							
工程表の政策目標(指標)	資金調達の円滑化:経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							

説明

1 事業の概要

自立型社会への転換に向け、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定化などに要する資金の円滑な調達を支援する。

2 平成24年度の主な改正等

(1) 自然災害や経済変動等に対応する資金制度の創設

年度中途の自然災害や経済変動の発生に迅速な対応が行えるよう2つの常設専用資金を整備

名 称	災害等緊急対策資金(新設)	地域経済変動対策資金(拡充)
目的・概要	自然災害等により被害を受けた中小企業者等の復旧に必要な資金需要に対応。 [例:豪雨、豪雪、台風、地震、その他 口蹄疫などの準災害事象]	平成23年9月補正で創設した地域経済変動対策資金を拡充し、大手事業者の事業再編に加え、円高等の経済変動事象に伴う資金需要にも対応。
資金発動	県内中小企業者等への深刻な影響が見込まれる自然災害や経済変動事象について、その都度、県が資金対象に指定して発動。	
融資対象	直接被害及び間接被害を受けた者	
資金使途	運転資金、設備資金(借換資金)	
貸付利率	年1.43% ※企業自立サポート融資の最優遇金利	
保証料率	年0.45%~1.08%(9段階)	
貸付期間	10年以内(うち据置3年以内)ただし、災害等緊急対策資金(設備資金)の直接被害は15年以内(うち据置3年以内)	
限度額	2億8,000万円以内(その都度設定)	

(2) 厳しい経営状況にある中小企業の資金調達の確保

ア 経営活力強化資金

厳しい経営状況にある中小企業者等への円滑なニューマネー供給を図るため、セーフティネット保証等を活用した有利な資金制度の継続。

[申込期間の延長]平成24年3月31日まで → 平成25年3月31日まで

[資金の概要]

- ◆限度額: 8,000万円 ◆貸付利率: 年1.43% ◆保証料率: 年0.45%~1.08%
- ◆貸付期間: 10年(うち据置3年)以内 ◆資金使途: 運転・設備(借換)
- ◆損失補償: 信用保証協会リスクの1/2を県が損失補償

イ 企業資金繰り対策特別融資

一定の売上減少要件に該当する中小企業者等の資金繰り緩和を図るため、特別利率の適用等の特例措置の継続。

[対象資金] 経営安定支援借換資金、小規模事業者融資、中小企業小口融資
[特別利率の適用] 通常1.66% → 特別1.43%

(3) 新規参入資金(新規開業貸付)の融資限度額の引き上げ

創業、分社化を行う企業の資金ニーズに広く対応するため、融資限度額を引き上げ。

[現行]5,000万円 → [変更後]1億円

(4) 再生支援資金の貸付期間を拡大

再生支援資金(県中小企業再生支援協議会が支援する経営改善計画の実施に必要な資金を供給する資金)について、返済能力にあった長期再生計画に対応できるよう、貸付期間を拡大。

[現行]10年以内 → [変更後]15年以内

3 各制度融資の融資枠及び予算額

県内中小企業者等を取り巻く経済情勢や資金需要を反映した新設・廃止等の制度の見直しを行った上で、過去の融資実績を勘案して必要な融資枠を措置した。

融資枠450億円（前年度 515億円）

（単位：千円）

資 金 名	平成24年度当初		平成23年度当初		
	融 資 枠	予 算 額	融 資 枠	予 算 額	
中小企業小口融資	2,000,000	7,037	4,000,000	14,063	
小規模事業者融資	1,200,000	4,192	1,500,000	5,241	
企業自立化支援資金	2,000,000	—	2,000,000	—	
経営活力強化資金	23,000,000	90,045	30,000,000	117,450	
経営安定支援借換資金	10,000,000	47,501	8,000,000	38,001	
新規参入資金	3,000,000	9,416	4,000,000	11,520	
再生支援資金	200,000	—	200,000	—	
取引安定化対策資金	100,000	353	100,000	352	
流動資産担保融資	500,000	2,363	700,000	3,308	
（新規）災害等緊急対策資金	1,000,000	4,185	—	—	
（拡充）地域経済変動対策資金	2,000,000	7,830	—	—	
（廃止）旧制度融資等借換特別資金	—	—	1,000,000	6,127	
新規分計	45,000,000	172,922	51,500,000	196,062	
継続分	18年度以降実行分（利子補助）	—	565,600	—	541,569
	17年度以前実行分（預託）	—	1,661,197	—	1,739,779
	継続分計	—	2,226,797	—	2,281,348
合計	45,000,000	2,399,719	51,500,000	2,477,410	

4 これまでの取組状況、改善点

地域経済に大きな影響を及ぼす世界的な金融危機や県内大手企業の事業再編などによる経済情勢の変化を受けて、厳しい経営状況にある県内中小企業者の金融の円滑化を図るため、資金繰り緩和やニューマネー資金の供給など、臨機応変な金融対策を実施。

◆平成20年度1月臨時補正

既往借入金等の返済負担軽減のため、「経営安定支援借換資金」、「旧制度融資等借換特別資金」を創設。

◆平成21年度9月補正

リーマンショックからの受注回復期におけるニューマネー資金需要に対応するため、セーフティネット保証を活用した「経営活力再生緊急資金」を創設。

◆平成23年度当初

景気対応緊急保証終了（H23.3末）後の円滑なニューマネー供給環境を整備するため、「経営活力再生緊急資金」をリニューアルして、セーフティネット保証（業況悪化業種）から外れる中小企業者も融資対象とする、「経営活力強化資金」を創設。

◆平成23年度9月補正

県内大手企業の事業再編（三洋CE）の影響を受ける中小企業者の資金需要に対応するため、「地域経済変動対策資金」を創設。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興総室[産学金官連携室](内線:7663)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ものづくり事業化応援補助金	88,845	72,190	16,655				88,845	
トータルコスト	96,891千円(前年度 80,178千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助事業の募集、審査、交付決定、補助金の支払・確定、事業実施者との連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	産学金官連携の体制づくり及び県補助制度による企業支援の強化:産学金官連携及び県補助金制度による事業化(H24年度:事業化件数4件)							

説明

1 事業の概要

県内中小企業者が、新たな製品及び技術の開発による事業化を目指し、調査研究、技術開発、試作研究、試作改良、新製品開発又は製品の生産・製造工程などに関する開発もしくは技術的改善に向けた検討を行う場合に、その経費に対して補助金を交付することにより、県内産業の底上げ、新事業の創出を促進し、もって地域産業の活性化を図る。

2 事業内容

○ H24年度ものづくり事業化応援補助金(56,250千円)

次のとおり事業調査支援型(第1段階)と事業化実現支援型(第2段階)に区分し、段階に応じた支援を行う。

区分	補助事業の内容	通常分		特例措置(※2)	
		補助率	事業実施期間	補助率	事業実施期間
第1段階	本格研究を行う前の事業可能性調査等に係る経費を助成	2/3以内 事業実施期間:12ヶ月以内 補助金上限額:500千円(※1) 採択:3件程度	3/4以内 事業実施期間:12ヶ月以内 補助金上限額:750千円 採択:3件程度		
第2段階	事業化に向けた新製品、新技術開発に係る技術研究、試作、製品化に向けた製品の改良、生産技術の研究等に係る経費を助成	2/3以内 事業実施期間:24ヶ月以内 補助金上限額:3,000千円(※1) 採択:10件程度	3/4以内 事業実施期間:24ヶ月以内 補助金上限額:4,500千円 採択:5件程度		

※1:県内中小企業を中心に構成された共同研究グループ(3者以上で構成されるグループに限る)が行う場合は、別途補助金上限額(第1段階:1,000千円/件、第2段階:5,000千円/件)を設ける。

※2:H23.9補正で制度化。県内の中小企業者と広範な取引関係のある大手企業の事業再編や記録的な円高等により、売上高の減少等の影響を受けた(またはその恐れがある)県内中小企業が行う場合は、別途表の特例措置を設ける。

- H22~23年度ものづくり事業化応援補助金 継続分(29,840千円)
- 外部有識者による審査会(ものづくり事業化有識者委員会)運営費用(246千円)
- その他標準事務費(2,509千円)

3 これまでの取組状況、改善点

補助金の交付決定企業数は順調に推移し、活用が図られている。

(H20:20件 → H21:20件 → H22:18件 → H23:14件(H24年1月末現在))

企業が行う研究開発等に対しては、(地独)鳥取県産業技術センターによる技術的なサポート及び(財)鳥取県産業振興機構による市場分析や販路開拓を踏まえたサポートによる一体的な支援体制により取り組んでいる。補助終了後の事業化件数については、補助金交付決定企業のうち50社が補助事業を終了しており、うち9社が販路開拓中。(現在、商品として販売している企業数:13社)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

産業振興総室[企業立地推進室] (内線: 7664)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
[制度改正] (新)企業立地 事業環境整備補 助金	200,000	0	200,000				200,000	
トータルコスト	200,805千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の交付手続							
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)							

説明

1 事業の概要

県内の工業団地への企業立地促進と工業用水の利用促進を図るとともに、工場排水に伴う周辺水環境や農林水産業への影響を防止するため、県内の工業団地において新增設を行う企業に対し、排水処理施設の整備に係る経費の一部を補助するとともに、今後の大規模投資案件に対応した制度拡充を行う。

2 事業内容

既に企業立地事業環境整備補助金の認定をした企業 (平成24年9月操業開始予定) に対し、平成24年度に現行制度による補助金を交付する。

○所要経費

補助金交付予定額 200,000千円 (対象企業1件)

【制度拡充の概要】

企業誘致折衝案件の中には工業用水を大量に必要とし、合わせて大規模な排水処理施設を必要とする案件もある。排水処理施設の設置コストが立地する上での隘路となることから、より一層の制度の拡充が求められている。

このことから、さらなる投資の促進及び立地拡大を図るため、県営工業用水道の利用規模、設備投資及び雇用規模に応じて段階的に補助限度額の引き上げを行う。

		現行制度の概要	制度拡充の概要 (現行制度に次の要件を追加)				
環境整備補助金	補助要件 右のいずれか 次の要件をすべて満たす事業	企業立地補助事業認定	あらかじめ認定を受けた事業	同左			
		排水処理施設整備に係る経費	1億円以上	4億円超			
		工業団地の条件	県営工業団地に立地	同左			
		県営工業用水道の利用	1,000m ³ /日以上	2,000m ³ /日以上	3,000m ³ /日以上	4,000m ³ /日以上	
		(1) 県内経済の活性化に著しく寄与するもの	「鳥取県経済成長戦略」の「戦略的推進分野」に関連する事業	同左			
		(2) 投下固定資産額	30億円以上	40億円超	50億円超	60億円超	
		(3) 新規常用雇用者数	30人以上	40人以上	50人以上	60人以上	
		補助対象経費	排水処理施設の整備に要する経費	同左			
		補助率	2分の1	同左			
		補助金限度額	2億円	3億円	4億円	5億円	

3 これまでの取組状況、改善点

・現行制度において、当該案件は平成21年度の制度創設以来初の対象事業であり、大規模な誘致に繋がった事例である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室](内線:7229)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緊急雇用創出事業	2,694,540	4,758,784	△2,064,244			〈繰入金〉 2,692,171 〈財産収入〉 2,369		
トータルコスト	2,710,632千円(前年度 4,774,760千円) [正職員:2.0人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	基金事業審査、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の概要

鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、臨時的な雇用機会の創出を図るための県及び市町村事業を実施する。

2 事業内容

(1) 重点分野雇用創造事業

平成21年度から23年度に国から交付された緊急雇用創出事業臨時特例交付金による基金を活用して、県・市町村において新たな雇用機会を創出する重点分野雇用創造事業を行う。
※市町村へは補助金(補助率10/10)を交付することにより、雇用機会を創出する。

① 重点分野雇用創出事業 (644,272千円 ②を含む)

重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育ての11分野)に該当する事業について、民間企業への委託事業等として実施。(雇用期間:原則1年以内)

② 地域人材育成事業

重点分野について、雇用しながら行うOJT、Off-JTの組み合わせによる人材育成を民間企業への委託事業等として実施。(雇用期間:原則1年以内)

③ 震災等緊急雇用対応事業 (2,044,521千円)

東日本大震災により被災した失業者、あるいは平成23年3月11日以降に離職した失業者に対する短期の雇用、就業機会の提供、又は短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う。(雇用期間:原則1年以内、被災者は1年以上可)
※国の平成23年度第3次補正により、既存の「震災対応事業」を拡充。

(2) 運用利息の基金への積み増し (2,369千円)

基金の運用により発生する利息を基金に積み増しする。

(3) 雇用関係基金運営のためのコーディネーター人件費 (3,378千円)

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成20年度末に国の交付金を受けて15.7億円の基金を造成して事業を開始。
- 平成21年度の国補正予算で51.7億円、平成22年度の国予備費、補正予算で16.1億円の追加配分。更に、平成23年度の国第3次補正予算で21.3億円の追加配分を受けた。
- 重点分野雇用創造事業は、当初、23年度中に事業開始していないと24年度の事業実施はできなかったが、24年度からの事業開始が可能となり事業が取り組みやすくなった。また、24年度中途に開始した事業については、25年度も継続実施が可能となった。

(平成23年12月末現在)

区 分	H20~H22年度実績		H23年度計画	
	事業費	雇用人数(人)	事業費	雇用人数(人)
県	16.1億円	1,681	25.2億円	1,539
市町村	17.5億円	2,703	18.7億円	1,724
計	33.6億円	4,384	43.9億円	3,263

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

産業振興総室[企業立地推進室] (内線: 7664)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																											
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																												
働くぞ! 頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	152,500	96,500	56,000				152,500																												
トータルコスト	160,546千円 (前年度104,488千円) [正職員: 1.0人]																																		
主な業務内容	制度の周知・説明、奨励金交付手続																																		
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成19~30年度の間に企業立地件数150件)																																		
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 現在の厳しい雇用情勢に鑑み、新增設等により新たな雇用の確保に努めた事業主に対し奨励金を支給し、県内企業への雇用促進を図る。</p> <p>(○当該事業は、平成23年4月~平成25年3月末までに雇用された正規雇用者が対象。 (1年間制度を延長) (注)他の雇用促進事業とは対象期間が異なる。)</p> <p>2 事業内容 (1) 制度の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>支給対象事業主</th> <th>新規雇用者数</th> <th>支給対象労働者</th> <th>支給額</th> <th>対象期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規雇用創出奨励金</td> <td>次のいずれかの事業主 ①企業立地補助金の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③情報通信関連雇用事業補助金の認定 ④雇用維持企業再構築支援補助金の認定 ⑤雇用維持企業再構築研究開発補助金の交付決定</td> <td>1人以上 (各年度の4/1時点からの純増分のみ対象)</td> <td>・正規雇用者 (雇用期間の定め の無い労働者で 所定労働時間週 30時間以上)</td> <td>100万円/人 (6ヶ月ごと に50万円) (事業集約等によ る県外からの 転入者は半 額支給)</td> <td>H23.4 ~ H25.3 (2年間)</td> </tr> <tr> <td>大量雇用創出奨励金</td> <td>情報通信関連雇用事業補助金の認定事業主 ※正規雇用創出奨励金との併給不可</td> <td>知事の認定を受けた年間20人以上の雇用計画(各年度の4/1時点からの純増分のみ対象)</td> <td>・雇用保険の被保険者 ・常時雇用者 (週30時間以上) 又は 短時間労働者 (週20時間以上) ・1年以上雇用</td> <td>70万円/人</td> <td>H23.4 ~ H25.3 (2年間)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 所要経費 (正規雇用創出奨励金所要額) H24年度: 50万円×100人×2回=100百万円 (大量雇用創出奨励金所要額) H24年度: 70万円×75人=52.5百万円 合計: 152.5百万円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ・新規雇用した事業主に奨励金を支給した状況 (1月20日現在実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成23年4月~</th> <th>平成21年2月~平成23年3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規雇用創出奨励金</td> <td>38人</td> <td>367人</td> </tr> <tr> <td>大量雇用創出奨励金</td> <td>0人</td> <td>299人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・平成23年度に大量雇用創出奨励金について、雇用要件の緩和、純増要件の付加などの見直しを行った。</p>									事業名	支給対象事業主	新規雇用者数	支給対象労働者	支給額	対象期間	正規雇用創出奨励金	次のいずれかの事業主 ①企業立地補助金の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③情報通信関連雇用事業補助金の認定 ④雇用維持企業再構築支援補助金の認定 ⑤雇用維持企業再構築研究開発補助金の交付決定	1人以上 (各年度の4/1時点からの純増分のみ対象)	・正規雇用者 (雇用期間の定め の無い労働者で 所定労働時間週 30時間以上)	100万円/人 (6ヶ月ごと に50万円) (事業集約等によ る県外からの 転入者は半 額支給)	H23.4 ~ H25.3 (2年間)	大量雇用創出奨励金	情報通信関連雇用事業補助金の認定事業主 ※正規雇用創出奨励金との併給不可	知事の認定を受けた年間20人以上の雇用計画(各年度の4/1時点からの純増分のみ対象)	・雇用保険の被保険者 ・常時雇用者 (週30時間以上) 又は 短時間労働者 (週20時間以上) ・1年以上雇用	70万円/人	H23.4 ~ H25.3 (2年間)	区 分	平成23年4月~	平成21年2月~平成23年3月	正規雇用創出奨励金	38人	367人	大量雇用創出奨励金	0人	299人
事業名	支給対象事業主	新規雇用者数	支給対象労働者	支給額	対象期間																														
正規雇用創出奨励金	次のいずれかの事業主 ①企業立地補助金の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③情報通信関連雇用事業補助金の認定 ④雇用維持企業再構築支援補助金の認定 ⑤雇用維持企業再構築研究開発補助金の交付決定	1人以上 (各年度の4/1時点からの純増分のみ対象)	・正規雇用者 (雇用期間の定め の無い労働者で 所定労働時間週 30時間以上)	100万円/人 (6ヶ月ごと に50万円) (事業集約等によ る県外からの 転入者は半 額支給)	H23.4 ~ H25.3 (2年間)																														
大量雇用創出奨励金	情報通信関連雇用事業補助金の認定事業主 ※正規雇用創出奨励金との併給不可	知事の認定を受けた年間20人以上の雇用計画(各年度の4/1時点からの純増分のみ対象)	・雇用保険の被保険者 ・常時雇用者 (週30時間以上) 又は 短時間労働者 (週20時間以上) ・1年以上雇用	70万円/人	H23.4 ~ H25.3 (2年間)																														
区 分	平成23年4月~	平成21年2月~平成23年3月																																	
正規雇用創出奨励金	38人	367人																																	
大量雇用創出奨励金	0人	299人																																	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室] (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
ふるさと就職促進事業	11,655	8,061	3,594				11,655	
トータルコスト	21,310千円 (前年度 20,043千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	I J Uターン就職の支援業務							
工程表の政策目標 (指標)	I J Uターンの促進: ふるさと鳥取県定住機構の関与したI J Uターン者数を前年度以上とする、人材バンクシステム登録者数を3,000人以上とする							

説明

1 事業の概要

東京・大阪へのコーディネーター配置などにより、県内の就職関連情報を県外の学生やその保護者などに広く周知することで、本県へのI J Uターン就職の促進を図る。

2 事業内容

- (1) 東京・大阪のコーディネーターによる就職相談と大学等との連携強化 (11,655千円)
I J Uターン就職支援を行う専門のコーディネーターを(財)ふるさと鳥取県定住機構に委託して東京本部と関西本部に配置する。
現在、東京と関西に就職相談担当のコーディネーターを各1名配置しているが、県外の大学・短大進学者のうち41%は近畿地方に集中(関東地方は15%)していることから、関西に大学訪問担当のコーディネーターを新規に1名、追加配置する。

区 分	業 務	配置人員		備考
		東京	関西	
定住促進コーディネーター (就職相談担当)	本県での就職を希望する者について、相談対応を行う。	1	1	継続
定住促進コーディネーター (大学訪問担当)	大学の学生部等の就職支援部門と関係構築、本県出身学生への情報提供の協力を得る。	—	1	新規

- (2) 保護者宛ての県内就職情報の送付<新規> [23年度保護者同意集約、25年度初回発送]
大学・短大に進学した学生の保護者に宛て、就職活動を迎えた年度に、本県の就職情報を県から直接郵送する。

(送付情報)

県就職総合サイト紹介、就職フェア年間スケジュール案内

3 これまでの取組状況、改善点

I J Uターン就職希望者に対する東京・大阪での就職相談については、22年度の事業棚卸しにより支援業務の(財)ふるさと鳥取県定住機構への集約化が示されたことから、23年度より(財)ふるさと鳥取県定住機構への委託に一元化して実施。

- ・(財)ふるさと鳥取県定住機構の支援によりI J Uターン就職した者
平成23年度(4月~12月) 34人
- ・就職相談件数
平成23年度(4月~12月) 東京381件、関西399件
- ・県内就職情報の提供等を行う「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」の加入者数
平成23年12月末現在 2,738人

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

経済通商総室[経営支援室](内線:7658)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新)繊維産業ネットワーク構築事業	316	0	316				316	
トータルコスト	4,339千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	繊維産業ネットワークの構築(参加企業間の連絡調整、関係規定整備等)、設立総会・運営委員会等開催、新卒就職者定着支援 など							
工程表の政策目標(指標)	—							

説明

1 事業の概要

県内主要産業の一つである繊維産業について、事業者間の横の連携組織(ネットワーク)を構築し、繁閑期の業務の平準化(ワークシェア)や人材の確保・定着、販路開拓の取組など、経営の安定や雇用維持、業界全体の活性化を図るための各種共同事業の実施検討を行う。

2 事業内容

○繊維産業ネットワークの構築・運営

県内繊維関連事業者の連携組織(繊維産業ネットワーク)を設置し、県内繊維産業の活性化に向けた共同事業の実施(平成24年度~26年度)を検討。
なお、当面、県が事務局となりネットワークの運営を支援。

【事業概要】

区 分	事業費(千円)	内 容
ネットワーク設立総会	246	設立総会、啓発講演会の開催
運営委員会・種別部会等開催	35	運営委員会等開催、実施事業検討
新卒就業者定着支援	35	企業と学校の意見交換機会の提供
合 計	316	

※具体的な共同事業については、ネットワーク組織で検討した上で、補正予算で提案予定。

【想定される共同事業】

①県内事業者交流会の開催(県内マッチング)

- ・事業者間(異業種含む)の情報交換、意見交換の機会の提供
- ・繁閑時のワークシェアによる業務平準化

※必要に応じて企業情報DB(生産品目、技術、繁閑時期等)の構築、ワークシェアの取組への活用を検討

②商談会の開催、出展斡旋等(県外販路マッチング)

- ・県外における商談会の開催、販路開拓支援
- ・繊維関連見本市、商談会への出展支援

③新卒就業者の定着支援(企業と学校との調整 等)

- ・新卒就業者のミスマッチ解消のための企業と就職指導教員との意見交換の実施
- ・新卒就業者に対する学校の就職後フォローの要請

3 これまでの取組状況、改善点

○雇用創造1万人パートナーシップ会議「繊維産業ワーキンググループ」開催(H23.8.5、11.9)

【主な意見】

- ・繁閑のある業種であり、繁閑時期の対策ができれば雇用に繋がる。
- ・小規模事業所には販売力・営業力がない。商談会など販売店との橋渡しの場の設定を望む。
- ・就職指導教員の繊維業界に対する意識改革(求める人材)、就職後フォローがミスマッチ解消、定着向上に繋がる。

【参考】繊維産業の現状(H10⇒H21の変化)〔従業者数4人以上の事業所〕

- 事業所数:276 ⇒ 96(所) ○従業者数:8,444 ⇒ 3,171(人)
- 製造品出荷額等:595 ⇒ 243(億円)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
森林・林業総室(内線:7300)
水産課(内線:7314)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	(債務負担行為) 298,122 (383,727) 374,940	(522,030) 438,583	(△138,303) △63,643			(8,787)	(債務負担行為) 298,122 (374,940) 374,940	
トータルコスト	409,537千円(前年度 476,126千円)[正職員:4.3人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(目標:4年間で260人)							
事業内容の説明 ※中段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
1 事業の目的・概要								
県内の求職者のもとより、県外からのIJUターン者等に農林水産業への就業を積極的に推進し、新規就業者を受け入れた農業法人等が実施する職場内での実践的な研修等に助成することで、農林水産業における担い手確保と早期育成を支援し、県内農林水産業の雇用促進と活性化を図る。								
2 主な事業内容								
	事業名	事業内容		助成対象	助成期間	予算額(千円)	雇用創出目標(名)	
農 業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、OJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては、3年目も継続助成 1年目 13.8万円/月(H23:13.8万円) 2年目 10万円/月(〃:6.5万円) 3年目 5万円/月(〃:4万円)		農業法人、農業者等	24月(最大36月)	79,771	70	
	雇用拡大経営体緊急支援事業	がんばる農家プラン事業(従前のチャレンジプラン支援事業)で機械・施設整備を行う場合に、助成を上乗せ。(1/6上乗せにより、市町村1/6と合わせて2/3を助成)		農業法人、農業者等	—	8,000	—	
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、離職者等を新たに雇用する食品加工業者に対し、研修費等を助成(17.1万円/月)		食品加工業者	12月	35,700	10	
	計					123,471	80	
林 業	鳥取県版緑の雇用支援事業	新規就労者を雇用する林業事業体に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成(17.7万円/月)		林業事業体等	最大16月	105,298	65	
	木材産業雇用対策支援事業	新規就労者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成(17.1万円/月)		製材工場等の事業体	12月	55,905	25	
	計					161,203	90	
水 産	漁業雇用促進対策事業	新規漁船員を雇用し、研修を実施する漁業経営体に対し、研修等を行うのに必要な経費を助成(21.9万円/月)		漁業経営体	12月	65,195	20	
農 業 林 業 水 産	(新)農林水産コラボ研修支援事業	農林水産業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修実施に必要な経費を助成 (農業:1年目13.8万円/月、2年目10万円/月、林業:17.7万円/月、水産:21.9万円/月) ※農林水産業以外の産業への従事期間は助成対象外		農林漁業経営体等	農業最大24月 林業最大10月 水産最大12月	16,560 6,660 1,851	20 5 1	
	計					25,071	26	
合 計						374,940	216	

3 債務負担行為限度額 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業費 298,122千円(平成25年度)

4 これまでの取組状況、改善点

新規就業希望者を受入れ、雇用形態での実践的研修に取り組む農業法人等に対し、最大3年間の研修経費を助成し、農林水産分野での雇用創出に大きな成果が上がっている。

平成23年度雇用創出目標 220名

平成23年12月末現在実績 157名(農業:75名、林業:55名、漁業:27名)

改善点:雇用のきっかけとしての成果は大きいものの、定着率の向上が課題であるため、就業後に独立を目指す者への相談や経営基礎講座の開催などフォローアップ体制の充実を図る。また、新規就業者の確保に向け、農林水産業と他産業と連携して雇用創出をめざす農林水産コラボ研修支援事業を創設する。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！アグリスタート 研修支援事業	63,130	58,491	4,639				63,130	
トータルコスト	70,371千円 (前年度 67,278千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	新規自営就農者の育成(目標:年間50人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、機構)及び市町村農業公社等農地利用集積円滑化団体(以下、公社等)が本県での就農を希望する者を県内外から確保・雇用し、これら新規就農希望者に研修実施農場等での実践的研修を通じ、本県の農業及び農村の担い手としてふさわしい人材として育成を図り、本県での定着を推進するもの。

*従来、機構での研修は鳥取へIJU！アグリスタート研修事業、公社での研修は鳥取県版農の雇用支援事業(就農研修支援事業)で行っていたが、本事業に一本化するもの。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
鳥取へIJU！アグリスタート研修事業		46,714		
研修生雇用支援事業	機構	37,620	県10/10	機構が雇用する研修生に対し、研修農場での実践的研修を実施するのに必要な経費を助成。
研修指導員設置事業	機構	8,800	県10/10	機構が研修農場に「研修指導員」を設置するのに要する経費を助成。
農業大学校サポート研修費助成事業	機構	294	県10/10	機構が雇用する研修生に対し、農業大学校が実施するサポート研修の受講料等必要経費を助成。
就農研修支援事業	公社等	16,416	県10/10	公社等が就農希望者を雇用し行う実践的研修に係る経費を助成。
		63,130		

3 これまでの取組状況、改善点

H24. 1. 31現在

事業名	研修生人数 (H21～H23年)	研修修了者		研修中の 研修生	備考
		県内就農者			
鳥取へIJU！アグリスタート 研修事業	49	40	30	—	*4期生を含む(9名が研修修了し、8名が就農予定) *5期生16名が平成24年2月1日から研修開始
鳥取県版農の雇用支援事業 (就農研修支援事業)	32	19	15	10	(実施団体) 鳥取市ふるさと農業公社、岩美町農業振興公社、日南町地域振興公社、鳥取中央農業協同組合
合計	81	59	45	10	

◀鳥取へIJU！アグリスタート研修事業▶

- 1期生(H21.9～22.8研修)6名、2期生(H22.4～23.3研修)11名、3期生(H22.9～23.8研修)5名が県内で就農しており、4期生(H23.2～24.1研修)の8名が県内で就農予定。
- 3期生、4期生以降は相談段階からJAや市町村などが参画するなど、受入から就農まで関係機関が関与する体制整備や機構保有地を活用した研修支援(農地継承円滑化事業(国庫)の活用、機構独自事業の実施)等により、就農地確保の支援強化を図る取組を行い、定着率の向上が図られている。
- 5期生(H24.2研修開始)からは、研修期間を最大2年とし、研修生個々の能力、実情に応じた研修を実施できるよう研修体制を改善するとともに、機構評議員や理事としてJA役員が機構運営に関与する体制を構築するなど、関係機関との連携をさらに強化し、研修から就農までの一貫した「寄り添い型」支援と農地確保や地元受入体制に配慮した「着地型」支援の展開を図ることとしている。

◀鳥取県版農の雇用支援事業(就農研修支援事業)▶

- 各公社等では町、農林局、JA等の関係機関と研修カリキュラム作成や役割分担を検討、実施することにより、公社等だけでなく関係機関一体となった研修が行われるような状況になりつつある。
- 今後は、機構をはじめ他の研修実施団体との連携強化を進め、共通カリキュラム等の検討を進めていく必要がある。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

農政課（内線：7256）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	183,401	150,642	32,759				183,401	
トータルコスト	213,171千円（前年度 186,588千円）〔正職員:3.7人〕							
主な業務内容	事業のPR、補助金審査、執行管理、事業導入者への支援							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業の生産額の拡大や担い手育成などを目指して市町村、農協が作成した「がんばる地域プラン」の実現に向けた総合的な取組に対する支援及び意欲的な農業者が作成した「がんばる農家プラン」の実現に向けた取組に対して支援を行い、地域の活性化や雇用の創出を目指す。

2 主な事業内容

(1) 助成事業

事業名	事業内容	助成対象	事業費上限額	予算額 (千円)
(新) かんばる地域 プラン事業 プラン策定事業 (H24～26年度)	広域、市町村又は旧村地域、集落を単位として農業を核とした「がんばる地域プラン」を作成するための経費を補助 補助率：県1/2 地区数：10地区/年(30地区/3ヶ年)	市町村 農協	広域 100万円 市町村 100万円 旧村地域 50万円 集落 20万円	2,500
(新) がんばる地域 プラン事業 プラン支援事業 (H25～31年度)	「がんばる地域プラン」作成の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施 補助率：県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間：5年(集落プランは3年)	市町村 農協 任意組織 集落営農 法人	広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域 10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	—
がんばる農家 プラン事業(※) (プラン認定は H24～26年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助 補助率：県1/3、市町村1/6	個人 法人 任意組織	個人 900万円/年 法人 2,100万円/年 任意組織 2,100万円/年	180,000
	合 計			182,500

※チャレンジプラン支援事業の組替え

(2) 審査会開催経費(外部審査員報償費、旅費)：901千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成23年度までは、チャレンジプラン支援事業として個人、法人を中心に規模拡大などの経営発展計画に対して支援を実施したが、個別の経営改善、経営拡大を図るものが多く、地域全体の農業振興や地域活性化につながる取組は少なかった。
- ・そのため、従来のチャレンジプラン支援事業をがんばる農家プラン事業に組み替えるとともに、新たにがんばる地域プラン事業を創設して地域の取組に対する支援を充実、強化することとし、農業の生産額の拡大や担い手確保、新規就農者育成などによる地域の活性化や雇用の創出を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費<地方機関計上予算>

西部総合事務所農林局(0859-31-9651)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 弓浜農業未来づくりプロジェクト事業	40,481	0	40,481				40,481	
トータルコスト	42,895千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	白ねぎ周年産地の維持、地域主体の産地プロジェクトの啓発・実践支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

弓浜地域の農業生産が縮小傾向の状況下で、特産農作物の生産振興、担い手農家の育成・確保、農地流動化の諸課題について、農業者、生産組織、JA、行政等が連携して、総合的な地域振興プランに取り組みることにより、弓浜地域の農業振興及び地域活性化を図る。



2 主な事業内容

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	予算額	事業期間	
特産農作物生産向上	新技術実証	出荷量の増加、温暖化対策等に資する新たな栽培技術の実証に対する支援 ・6月どり無トンネル栽培技術	農家 生産組織 農協等	県1/2 市1/2	435	218	H24 ~26
	生産向上対策(※)	連作障害や温暖化に対応した新たな栽培技術実践に対する支援 ・線虫抑制緑肥の輪作 ・夕方灌水による夏越し栽培	農家 生産組織 農協等	県1/2 又は 1/3 市1/6	13,947	6,185	H24 ~26
	地域組織活動推進	新規作目、新品種の試作、農作業の受託など組織活動に対する支援	生産組織 農協	県1/2 市1/6	1,251	626	H24 ~26
	優良苗緊急増殖	JAが行う優良苗「坊主知らず」の緊急増殖、農家供給に対する支援	農協	県1/2 市1/6	1,023	512	H24 ~25
	葉たばこ廃作対策	葉たばこ廃作農家の品目転換支援 (*別掲(葉たばこ耕作農家品目転換支援事業(生産振興課)))					
担い手育成	経営基盤等整備(※)	農地の流動化、作業受委託等に取り組む、担い手農家等が規模拡大に必要な機械・施設等整備に対する支援	農家 生産組織 農協等	県1/2 又は 1/3 市1/6	76,677	31,951	H24 ~26
	担い手確保対策	新規就農者の育成・確保に対する支援 (*別掲(新規就農者総合支援事業、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業、鳥取発!アグリスタート研修支援事業等(経営支援課)))					
農地改良	土地改良技術実証	排水不良農地における新たな営農技術の実証に対する支援 ・大型サブソイラーによる耕盤破碎 ・微生物資材等による土壌改良 ・耐湿性新規作物の試験栽培	農家 生産組織 農協等	県1/2 市1/2	1,978	989	H24 ~26
	排水対策工事	彦名干拓地の暗渠工、客土工 (*別掲(中海干拓農地地質強化基盤整備事業(農地・水保全課)))					
合計				95,311	40,481		

(※)生産向上対策、経営基盤等整備の機械等整備の補助率県1/2は、「雇用の拡大」を行う場合に適用。

3 これまでの取組状況、改善点

チャレンジプラン支援事業、新規就農者総合支援事業等の戸別経営体支援だけでは地域農業全体への効果が不十分な地域もあり、総合的な地域振興プランの実現を支援する仕組みが必要である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
6 目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代鳥取梨ブランド創出事業	61,478	104,548	△43,070				61,478	
トータルコスト	79,179千円(前年度 121,323千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、新品種のPR、技術実証							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進 (梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨産業活性化をめざして生産者及び関係機関が一体となり、鳥取県内育成オリジナル新品種の早期導入と生産基盤の整備を図るとともに、ブランド化を目的としたPRや産地づくり運動を展開する。

事業期間 平成23年度～平成27年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

対 策	事 業 内 容	実施主体	事業費	予算額
生産基盤整備対策	梨新品種の植栽、施設整備の助成	農協他	53,571	35,091
育成促進対策	育成経費相当額の奨励金	市町村	16,694	8,347
「やらいや果樹園」の整備	新品種の植栽、施設整備の助成	担い手、農協他	6,105	3,562
栽培技術向上対策	栽培管理技術実証モデル園の設置	県	448	448
スーパー梨ブランド対策	横持ち運賃、選果経費の助成	農協他	38,700	12,900
	ポスター作成等によるPR	県	1,130	1,130
合 計			116,648	61,478

<生産基盤整備対策の補助率>

梨栽培をやめる時に次の生産者へ継承する「やらいや果樹園」の整備は、国補助(1/2)も活用し3/4補助とする。

国の事業メニューが無い生産基盤整備、国の要件を満たさない場合は、県事業の1/2又は2/3補助とする。

国事業で全面改植する場合は、国補助(1/2)+県補助(1/6)とし、県事業と同率の2/3補助とする。

<国事業の仕組み>

国事業は(社)鳥取県果実生産出荷安定基金協会を通じて補助金を農家へ直接交付する仕組み。

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】

梨新品種の導入面積:平成27年度目標 200ha→【現状】82.5ha

知事マニフェスト(平成26年度末:175ha)の梨産業活性化ビジョンを実現するためには、年25haの植栽が必要となるが、平成22年度実績は13.4ha(平成21年度は20.1ha)と鈍化。このため、平成23年度から「やらいや果樹園」登録制度を創設。

(補助率、10a当たり金額)

区分	植栽施設整備		奨励金等	
	県事業	国事業	県事業	国事業
新 植	生産基盤整備対策	経営支援対策	育成促進対策	未収益期間対策
	2/3	×	200千円	×
改 植	2/3	×		200千円
	国併用時1/6	1/2	106千円	
国併用で「やらいや果樹園」1/4	2/3			×
高接ぎ	1/2	×	106千円	×
	国併用時 0	1/2		
かん水施設、園内道	国併用で「やらいや果樹園」1/4		1/2	×
	1/2又は2/3	×	×	
果樹棚・網掛け施設	「やらいや果樹園」3/4			×
パイプ棚・防蟻灯、防風施設、排水施設	1/2	×	×	
	防除用機械			1/2
	「やらいや果樹園」3/4	×	×	×

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7417)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 鳥取二十世紀梨ブランドリバイバル事業	25,466	0	25,466				25,466											
トータルコスト	31,098千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]																	
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務																	
工程表の政策目標(指標)	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要 二十世紀梨ブランドの再興(リバイバル)、及び鳥取県梨産業活性化ビジョンに基づく梨のリレー出荷体制の確立を目的として、旬の梨の出荷体制構築や新品種の導入拡大に取り組む生産部(選果場)に対し、市場単価が再生産に必要な価格を下回った場合に支援を行う。</p>																		
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の内容</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月下旬から9月末までの二十世紀梨の市場出荷平均単価が、再生産価格を下回った場合、赤秀・青秀の出荷量に応じて価格差を支援(上限:200円/ケース)</td> <td>要件を満たす農業協同組合、生産組織</td> <td>76,400</td> <td>25,466</td> <td>県 1/3 市町村 1/3</td> </tr> </tbody> </table>									事業の内容	事業主体	事業費	予算額	補助率	8月下旬から9月末までの二十世紀梨の市場出荷平均単価が、再生産価格を下回った場合、赤秀・青秀の出荷量に応じて価格差を支援(上限:200円/ケース)	要件を満たす農業協同組合、生産組織	76,400	25,466	県 1/3 市町村 1/3
事業の内容	事業主体	事業費	予算額	補助率														
8月下旬から9月末までの二十世紀梨の市場出荷平均単価が、再生産価格を下回った場合、赤秀・青秀の出荷量に応じて価格差を支援(上限:200円/ケース)	要件を満たす農業協同組合、生産組織	76,400	25,466	県 1/3 市町村 1/3														
<p>事業期間 平成24年度～平成27年度</p> <p><取組要件>(梨ビジョン目標年の平成27年度までに実施)</p> <p>1)8月下旬の二十世紀梨を減らし、9月主体の出荷体制を構築すること。 2)二十世紀梨と新品種による旬の梨のシリーズ化を図るため、新品種の面積を現在の2倍又は二十世紀梨面積の3割まで増やすこと。 3)二十世紀梨の全期間プル精算を導入すること。 4)交配日等による地帯別出荷の体制を構築すること。</p>																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点 平成21年度から平成23年度の二十世紀梨ブランド化事業により、「価格重視の早出し出荷」から「味重視の旬の時期の出荷」へとシフトする取組が行われるようになった。しかし、出荷時期の変更に伴う価格低下への対応や、新品種の導入推進につながる制度では無かったため、農家の所得安定および旬の梨のリレー出荷体制の確立に直結するよう制度を見直す。</p>																		

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
6 目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) やらいや果樹王国復権事業	4,590	0	4,590				4,590	
トータルコスト	14,245千円 (前年度 0千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

柿、ぶどう等の果樹産地の再興を図るため、県オリジナル柿品種「輝太郎」やぶどう優良品種「シャインマスカット」等への更新を推進するとともに、果樹園を産地で守り次の生産者へ継承していく「やらいや果樹園」整備の取組を支援する。

2 主な事業内容

産地を守り次の生産者へ継承していく「やらいや果樹園」制度に取り組む生産者等に対して、助成を行う。

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業実施主体	事業費	予算額	補 助 率
植栽対策	産地計画で定めた振興品種の植栽に要する経費を助成	農業協同組合、生産組織、産地計画の担い手農家	4,510	969	(全面改植) 国 1/2(直接交付) 県 1/6 (新植等) 県 1/3 市町村 1/6
育成促進対策	振興品種を導入した農家へ育成経費相当額の奨励金を交付(柿:48千円、ぶどう:94千円、梨:200千円/10a当り)	市町村	2,174	1,087	県 1/2 市町村 1/2
生産基盤整備対策	ハウス、果樹棚、網掛け施設、防除用機械の整備に係る経費の補助	農業協同組合、生産組織、産地計画の担い手農家	7,601	2,534	県 1/3 市町村 1/6
合 計			14,285	4,590	

事業期間 平成24年度～平成27年度

3 これまでの取組状況、改善点

梨に限らず、柿やぶどうでも面積の減少、担い手不足が問題となっている中、県園芸試験場が育成した早生柿「輝太郎」、ぶどう「シャインマスカット」等の優良品種の導入による産地再生の気運が高まっている。

柿、ぶどう等の果樹振興品目・品種についても梨新品種で行っている植栽、生産基盤整備と同様な支援を望む現場の声に応える必要がある。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7831)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取地どり増産対策推進事業	16,471	0	16,471				16,471	

トータルコスト 20,494千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人]

主な業務内容 補助金交付事務、その他調整事務

工程表の政策目標(指標) 鳥取地どり生産羽数増

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

広域的に行う「鳥取地どり」(以下、地どり)の食鳥処理施設及び食鳥処理に係る機器等の整備に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業費	予算額	補助率	備考
広域的に行う食鳥処理施設及び食鳥処理に係る機器の整備費補助	49,415	16,471	1/3以内 (新規雇用を伴うもの。 事業費上限5千万円)	鳥取市も補助予定 (1/3以内)

3 これまでの取組状況、改善点

(1)これまでの取組状況

- ・地どりの生産羽数の拡大を図るため、平成22年度及び平成23年度に、鳥取市鹿野町の法人が「鳥取地どりブランド生産拡大支援事業」を活用して鶏舎を整備し、生産羽数は平成22年度には約4,000羽、平成23年度は約5,000羽、平成24年度は約5,700羽となる見通し。また、米子市の法人が平成23年度に同事業で鶏舎を整備、年間4,000羽の生産を計画し県内全体の年間生産羽数は5者合計で平成24年度は約13,000羽となる見通し。
- ・現在、地どりの食鳥処理については、県西部の食鳥処理場に委託しているが、生産の集中する県東・中部からは輸送費が高額になる、鮮度の良い鶏肉が手に入らない、羽数が増えた場合に受け入れてもらえない等といった課題があることから、これらを解決するため生産者等と協議を進めてきた。

(2)今後の取組・改善点

- ・地どりの生産拠点に近い場所での食鳥処理施設整備を推進する。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7291)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) がんばる酪農支援事業 (乳牛緊急増頭事業)	27,500	0	27,500				27,500	
トータルコスト	34,741千円(前年度 0千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事前調査・協議、申請報告の審査、調整、指導、実績確認・支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

年々減少している県内生乳生産量を62,000tに維持拡大することを目的に、乳牛導入を行い、増産を図る。また、大山乳業農業協同組合(以下、「大山乳業農協」という。)の需要供給量に対応した生乳生産量の確保を図る。

大山乳業農協は、基金を造成し、乳牛育成牛を緊急導入し、担い手農家へ貸付けることにより、初期投資の負担を軽減し、規模拡大の支援を行う。

※担い手農家は、生乳生産活動を行いつつ、生乳代金、仔牛販売代金等により貸付代金の返済を行う。

2 主な事業内容

(1)融資事業

平成30年度に鳥取県の生乳生産量を62,000tにするため、大山乳業農協が緊急的に乳用牛を導入する以下の事業に対して無利子貸付を行う。

(単位:千円)

区分	事業内容	負担割合	予算額
乳牛緊急増頭事業	乳牛を緊急的に増頭するため基金を造成し、担い手農家の規模拡大を支援	県 1/2 大山乳業農協 1/2	<県貸付額> 27,500

基金造成期間 平成24年度から平成25年度まで(各5,500万円 計1億1千万円) ※県が造成額の1/2を貸付

事業実施期間 平成24年度から平成29年度まで(基金の精算は平成30年度)

乳牛増頭計画 350頭

※事業終了後、基金を精算するとともに、県からの貸付金の金額を県に返還する(平成30年度予定)

(2)助成事業

育成等の期間中に生じた回避困難な事由に起因する育成経費増加分について1/2を助成する。

(予算化は平成25年度以降)

3 これまでの取組状況、改善点

○酪農を取り巻く環境の悪化により、平成18年に234戸であった酪農家は、平成23年には170戸に減少している。併せて、乳牛成牛飼養頭数も7,200頭(平成18年)から6,600頭(平成23年)に減少している。

○平成23年度から県、大山乳業農協と有識者で「やらいや酪農プロジェクト」を立ち上げ、鳥取県酪農振興プログラムを作り、県内の今後の酪農のあり方やブランド化の強化について検討している。

○平成24年度から4か年にわたり、延べ350頭の乳牛を県外から導入することにより、県内乳牛の増頭を促進する。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林・林業総室（内線：7297）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原木しいたけ日本一産地づくり支援事業	22,582	7,672	14,910				22,582	
トータルコスト	30,628千円（前年度 15,660千円）[正職員1.0人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、指導							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加(乾しいたけ生産量:30t)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県産原木しいたけの一層の品質の向上、生産量の増大、県産ブランド化を図るため、原木の確保、規模拡大、施設整備の支援、新規生産者の育成を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率等
(新)原木安定供給事業	原木を安定的に確保するための作業道整備、機械化、原木林育成に要する経費を助成する。 ○原木林プラン策定支援 ○作業道開設支援 ○機械導入、レンタル支援 ○原木林育成支援	生産者団体	1,500 7,400 4,707 5,530	1,500 7,400 1,569 712	300千円/ヘクタール 1,000円/m 1/3 (嵩上げ) 2/3(造林事業を活用)
(新)デルデルほだ場づくり支援事業	増産・品質の安定化を図るためのホダ場造成、施設等の整備導入に要する経費を助成する。	生産者、生産者団体	15,565	5,189	1/3
生産拡大支援事業	意欲的に生産拡大を図るためのホダ木生産経費を助成する。	規模拡大を行う生産者等	3,290	3,290	5,000円/百本
新規生産者施設整備事業	新規生産者に対し生産に必要な設備導入に要する経費を助成する。	原木しいたけ新規生産講座修了者	6,300	1,820	1/3
鳥取県しいたけ品評会開催事業	鳥取県しいたけ品評会において、生産者の顕彰を行う表彰式を主催する。	鳥取県しいたけ品評会実行委員会	300	300	—
原木しいたけ新規生産講座	県内で原木椎茸栽培を新規で始めたい方を対象に研修を行う。	(委託先)(財)日本きのこセンター	802	802	—
合計			45,394	22,582	

3 これまでの取組状況、改善点

- 生産拡大支援事業(ホダ木の拡大支援)に延べ238名(H23見込み:64名)が取り組み、283千本(H23見込み:56千本)の増産支援を行った。(H23年乾しいたけ生産量(見込み):23t)
新規生産者施設整備事業は、乾燥機15台(H23:3台)、スライヤー7台(H23:1台)。
- 原木しいたけ新規生産講座の平成23年度受講生は22名で、平成17年度から7年間で127名に達した。
- これまで生産量の拡大、施設整備等を支援してきたが、更に「きのこ王国とっとりけん」を目指すために、原木の確保、生産量の安定化を図る原木安定供給事業、デルデルほだ場づくり支援事業を新たに創設した。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林・林業総室（内線：7299）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 異業種(建設業等)の林業参入促進事業	10,080	0	10,080				10,080							
トータルコスト	13,298千円（前年度 0千円）〔正職員:0.4人〕													
主な業務内容	補助金交付事務、技術指導等													
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要 森林・林業の再生のためには、集約化、路網整備、高性能林業機械の導入・活用等の低コスト林業の推進が必要である。このため、建設機械等の操作に習熟した異業種(建設業等)の新規参入を促すことで低コスト林業の取組を加速化させるとともに、新規就業者の雇用促進を図る。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 施業(間伐等)技術や補助制度の講習〔他事業活用〕 素材生産の技能者として必要な講習について、受講に要する経費を支援 ※「森林・林業人材育成加速化事業」(鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業)を活用 このほか、普及職員を中心に補助制度や選木等の講習も実施</p> <p>(2) 作業道開設技術の講習〔他事業活用〕 開設・維持管理コストを抑えた作業道を開設する技能を有するオペレーターを養成 ※「鳥取式作業道開設士認定事業」を活用 また、森林作業道の路線選定や作設方法についての技術的知見を深めるため、現地における検討会の開催を支援 ※「森林・林業人材育成加速化事業」(鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業)を活用</p> <p>(3) 新規参入に要する資本整備の支援〔新規〕 高性能林業機械のリース経費等を支援 10,080千円 ※補助要件等は鳥取県林業再生事業に同じ</p> <table border="1" data-bbox="209 1249 1369 1503"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械リース等支援(単県)</td> <td>作業効率の向上を図る林業機械のリース又はレンタル経費及び所有林業機械の台車回送料について支援する。 ○ 鳥取式作業道開設士及び開設士の所属する団体、素材生産業者、森林所有者 ○ 補助限度額130万円/台 ○ 補助率3/10 ※新規雇用を伴うものは4/10又は5/10まで嵩上げ</td> <td>10,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 半林半農〔新規(他事業活用)〕 通年でない林業への参入を行う場合、林業新規就業者のOJT研修を行うための経費を助成する。 ※「県版緑の雇用支援事業」の農林水産コラボ研修支援事業(林業版)を活用 ※建設業等の農林水産業以外の作業への従事期間は支援対象外</p> <p>(5) その他の経費の支援 新規参入事業体の雇用者を対象とした技術習得支援や検診経費の助成等を行う。 ※「森林整備担い手育成対策事業」等を活用 その他、林業への進出を検討するための事前調査等に対する支援も実施する。 ※「鳥取県建設業新分野進出事業補助金」(商工労働部)を活用</p> <p>(6) 情報提供・マッチング支援 林業への新規参入者を対象とした支援制度の発信、新規参入者と森林組合等とのマッチング支援(建設業新分野進出アドバイザーとも連携)を行う。</p>									区分	事業内容	予算額	機械リース等支援(単県)	作業効率の向上を図る林業機械のリース又はレンタル経費及び所有林業機械の台車回送料について支援する。 ○ 鳥取式作業道開設士及び開設士の所属する団体、素材生産業者、森林所有者 ○ 補助限度額130万円/台 ○ 補助率3/10 ※新規雇用を伴うものは4/10又は5/10まで嵩上げ	10,080千円
区分	事業内容	予算額												
機械リース等支援(単県)	作業効率の向上を図る林業機械のリース又はレンタル経費及び所有林業機械の台車回送料について支援する。 ○ 鳥取式作業道開設士及び開設士の所属する団体、素材生産業者、森林所有者 ○ 補助限度額130万円/台 ○ 補助率3/10 ※新規雇用を伴うものは4/10又は5/10まで嵩上げ	10,080千円												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○ これまでも個々の事業等により事業者に対する支援策を実施してきたが、必ずしも新規参入促進を前面に打ち出したものではなかったところ。</p> <p>○ このため、本事業により既存事業を取りまとめて新規参入促進を前面に打ち出すとともに、特に需要が高いと見込まれる高性能林業機械のリース経費等の支援を実施する。</p>														

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豊かな海づくり事業 (未来きらめく☆ととり ンフェスタ開催事業)	2,225	0	2,225				2,225	
トータルコスト	4,639千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	イベントの企画、運営及び調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	魚食の普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成23年10月29・30日に天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、本県において「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」が開催された。これに伴い、大会終了後も、環境保全や栽培漁業の推進意識の高まり、豊かな海づくりや水産業に対する県民の関心度高揚の機運を継続し、大会の意義・成果を広く県内に留め、大会の財産を末永く後世に残すとともに、今後の水産業(沿岸・沖合・内水面)振興に活かしていく。

2 主な事業内容

鳥取県及び鳥取市が連携して、一般県民(特に次代を担う子どもたち)が広く参加できる記念イベントを開催し、県民の本県水産業へのより一層の親近感の醸成、賀露地域の賑わい創出、様々な海の幸を育む「食のみやこ鳥取県」の再認識につながる取組を行う。また、水産業振興や環境保全にかかる取組も行う。

(1) 主な内容(案)(年4回開催)

名称	開催時期	主な内容
ととけんINととりけん	7月1日(日)	・第3回日本さかな検定試験 ・会場: マリンピア賀露内 (鳥取県ではH23に引き続き開催。東京・大阪と同日開催)
白いか祭 in 賀露グルメストリートゾーン	7月16日(海の日)	・賀露グルメストリート祭り ・大会写真展、パネル展 ・海浜等清掃活動、記念放流等
わったいな祭 in 食のみやこ・魚食普及ゾーン	秋季(9月予定)	・「わったいな」や「かろいち」での農林水産物の物販等 ・おさかな料理教室 ・きれいな海の絵コンテスト ・エコ工作&海の生き物観察 ・ガレージセール ・海浜等清掃活動、記念放流等
かにフェスタ in 海の恵みゾーン	11月24日(11月第4土曜日、松葉がにの日)	・鳥取かにフェスタ ・ととりン等とのゲーム大会 ・漁船等乗船体験 ・ロープワーク、さかなのセリ体験 ・海浜等清掃活動、記念放流等

※このほかに、記念イベント・植樹祭のPRを兼ねて県内の河川・湖沼でも記念放流を適宜実施。

(2) 実施主体

未来きらめく☆ととりンフェスタ実行委員会(県漁協、県内水面漁連、賀露町自治会、仲買組合、かろいち、賀露みなと観光協会、商工会議所、鳥取市、鳥取県等で構成)

※ととけんの事業主体は鳥取県とする。

(3) 経費負担

県・市ほか実行委員会の構成員で負担する(県・市の経費負担は同額を予定)。

※ととけんについては、全額鳥取県が負担する。

3 これまでの取組状況、改善点

「第31回全国豊かな海づくり大会」が開催されるまでの期間、漁業関係者を中心に大会の周知や気運の盛り上げを図り、県民自らの参加や協力を得てきた。大会の準備は、なるべく「手作り」を基本として工夫し、経費を節減した。本記念イベントにおいても、同様に経費削減等に工夫を凝らしながら最大の効果を生むよう努力し、県民参加型のイベントとしていく。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豊かな海づくり事業 (定置網漁業の拡大 支援事業)	2,192	0	2,192				2,192	
トータルコスト	3,801千円(前年度 0千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度設計、補助金交付事務、事業者等との打合せ							
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用、省エネ型漁業への転換、ブランド化による魚価向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内2漁業協同組合が定置網の新たな設置場所探索を目的に合同で行う本県沿岸域の定置網漁場調査を支援し、定置網導入による高鮮度沿岸水産物の安定的な供給体制の強化を促進し、産地競争力の向上を図る。								
2 主な事業内容								
事業の内容	県内2漁業協同組合が合同で行う新たな定置網漁場調査を助成する。							
事業実施主体	鳥取県漁業協同組合、田後漁業協同組合							
補助対象経費	定置網漁場調査の外部委託料 (調査内容) 海底地形や潮流等の現地調査 漁獲統計データ分析 漁獲量の推定及び経営予測 等							
事業費	4,384千円							
補助率	県1/2							
補助額	2,192千円							
3 これまでの取組状況、改善点								
沿岸漁業を取り巻く高齢化や経費の高騰、魚価の低迷、漁獲量減少など厳しい状況が続く中、産地としての水産物供給体制を維持、強化するため、県内各地で定置網の導入が検討されている。								
定置網漁はマアジや近年増加傾向にあるサワラなどの回遊魚を中心に様々な魚種が豊富に漁獲されるほか、まとまった量の高鮮度水産物の供給が可能であることから、定置網の導入により産地としての競争力の強化を促進し、また、高鮮度水産物を核とした直接販売や加工等の6次産業化推進への進展も期待される取組である。								
県としても漁業協同組合が行う定置網導入の取組を支援し、沿岸漁業の生産体制強化を推進する。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豊かな海づくり事業(井戸海水の導入調査事業)	3,906	0	3,906				3,906	
トータルコスト	5,515千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	港湾の公用地における井戸海水の試験掘削調査							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>自然海水は水温が季節によって変動し、水温が高い夏場は活魚槽の管理が難しい。井戸海水が利用できれば、年間を通じて水温が一定かつ清浄(細菌、ウイルス等の汚染が少ない)な海水を利用し、陸上での養殖業が行えるようになる。</p> <p>井戸海水の導入にあたっては、技術的・資金的なハードルが高いため県が港湾の公共用地で井戸海水の試験掘削を行い、井戸海水の導入の可能性について調査を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 試験掘削の実施</p> <p>広い空き地(公用地)を有する漁港(網代漁港、泊漁港、赤碕漁港等)において試験掘削を行い、海水が湧出するか調査を行う。</p> <p>(2) 湧出した海水の水質検査</p> <p>試験により海水が湧出した場合は、その水温や水質が魚介類の飼育に適しているか水質検査を行うとともに揚水試験を実施し、事業ベースの井戸を掘った場合の海水の揚水量を推定する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 栽培漁業センターでの井戸海水の導入事例</p> <p>栽培漁業センターでは平成16年に試験掘削を行い、平成17年に井戸海水用の井戸を3本施工している。揚水した井戸海水は現在も様々な魚種の種苗生産に用いられている。井戸海水は水温が周年安定していることや清浄性が保たれているため、種苗の安定生産や魚類防疫の観点から欠かせないものとなっている。</p> <p>(2) 各漁協における紫外線殺菌装置の導入について</p> <p>田後漁協や赤碕町漁協及び県漁協の賀露地区等で海水の紫外線殺菌装置が導入されている。しかし、イニシャルコストやランニングコストが大きく、夏場は水温が高くなるため、水温が安定しておりランニングコストが低い井戸海水の導入が待たれている。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 豊かな海づくり事業 (養殖事業展開の可能性調査事業)	24,240	0	24,240		<7,700> 11,000	(諸収入) 2	13,238	県費負担 20,938
トータルコスト	25,849千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人、非常勤職員0.3人]							
主な業務内容	サバ陸上養殖の最適手法の検討および養殖生産コストの算出							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業の推進(栽培漁業実用化対象種:8種)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災により東北地方太平洋側の漁業生産基盤が壊滅的な被害を受け、大手水産会社が鳥取県でギンザケ養殖のフィージビリティ(実現可能性)調査を美保湾で行うなど、鳥取県が新たな養殖基地として注目されるようになった。しかし、鳥取県は日本海の荒波を防ぐ内湾が少ないこともあり、地元事業者が行う海面養殖の取組はなかなか成果を得ることができなかった。

一方、陸上での養殖は海面養殖に比べ、波浪や高水温、赤潮などの自然災害のリスクを大幅に軽減できるだけでなく、食の安全を確保するトレーサビリティ(生産履歴管理)を徹底することができるなど、経営の安定やこれからの消費者ニーズに応えることができる利点がある。

近年、養殖サバは高値で取引されることから、九州や四国を主体に海面養殖が盛んになりつつあるが、種苗を天然に頼っていることから、生産規模に限界があるとともに、アニサキス寄生虫のリスクを排除できないなどの課題もあり、人工種苗と陸上養殖技術の確立により、他にない新たな魅力のある養殖魚の創出が可能となる。

陸上養殖は、水産業への投資、企業誘致、雇用創出につながる可能性があることから、本年度はサバについて陸上養殖実証試験を実施し、本県における養殖事業展開の可能性を探る。

2 主な事業内容

目的	サバ陸上養殖の最適手法を検討するとともに、養殖生産コストを算出する。
事業の内容	①種苗生産試験委託 ・試験項目:飼育法の改善、コスト削減策の検討 ②養殖試験 ・飼育密度、餌などの検討 ③水槽、施設整備 ・4mキャンバス水槽4基、井戸海水等の配管、上屋(ビニールハウス)、紫外線殺菌装置、自動給餌機の整備
事業実施主体	栽培漁業センター
事業費	24,240千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成19年に、県漁協が取り組んでいるサバ養殖を支援するため、(財)鳥取県栽培漁業協会がサバの種苗生産技術開発に取り組んだ。しかし、種苗ができた時には既にサバ養殖の中止が決まっており、生産された種苗は養殖に利用されなかった。

これまでのサバ養殖は、海面生け簀で天然種苗を用いたものであったが、本事業では、陸上水槽で人工種苗を用いて養殖試験を行う。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農政課(内線:7257)→事業実施:市場開拓課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり美食Brand戦略推進事業	13,207	10,785	2,422				13,207	
トータルコスト	29,299千円(前年度 18,773千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	県産農水産物のブランド化戦略策定、実践及びこれに伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	新たなブランド化戦略に沿った農林水産物の販売(戦略実施数の目標値:7品目)							

事業内容の説明

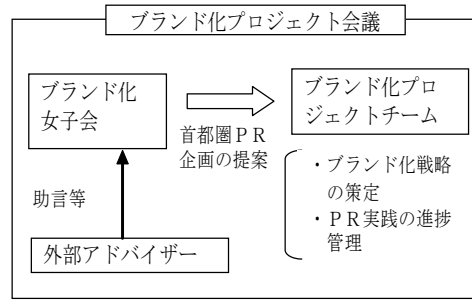
1 事業の目的・概要

従来の試食宣伝に留まらない効果的なコミュニケーション戦略を展開し、食を介して首都圏での鳥取県の認知度を向上させることにより、県産農林水産物のブランド力形成を図る。

2 主な事業内容

(1) ブランド化プロジェクト会議の設置(1,207千円)

「ブランド化プロジェクトチーム」と「ブランド化女子会」で構成する「ブランド化プロジェクト会議」を設置し、リーディングブランドとなることが期待される農水産物を首都圏で効果的にPRするための「ブランド化戦略」を策定する。

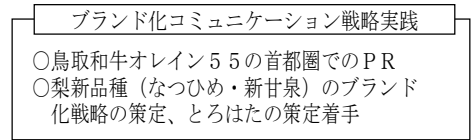


(ア) 「ブランド化プロジェクトチーム」の設置

- ・関係団体、大学、県等の20名で構成
- ・ブランド化戦略の策定及び首都圏PR実施の進捗管理等を実施する。

(イ) 「ブランド化女子会」の設置

- ・アナウンサー、野菜ソムリエ、県職員等13名の女性で構成(県民メンバー6名、県庁メンバー7名)
- ・外部アドバイザーと協議を重ね、消費者として食品に接する機会が多い女性の目線を反映させた首都圏でのPRの企画を検討、ブランド化プロジェクトチームに提案する。



(2) ブランド化コミュニケーション戦略実践事業(12,000千円)

(ア) 平成23年度ブランド化戦略策定品目のPR

平成23年度に策定したブランド化戦略(H23~H26年度)のうち、平成24年度実施分について、首都圏でのPR等を実践する。

【品目】鳥取和牛オレイン55 【内訳】5,000千円

(イ) 平成24年度ブランド化戦略策定品目のPR等

平成24年度ブランド化戦略策定品目について、ブランド化女子会が首都圏でのPRの企画を作成するにあたり、外部アドバイザーを設置し、女子会への助言、アイデアのブラッシュアップを行い、効果的なPR手法の構築を図る。また、梨新品種について、ブランド化戦略策定後、平成24年度計画分について首都圏におけるPR等を実践する。

【品目】梨新品種(なつひめ、新甘泉)、とろはた

【内訳】外部アドバイザーの設置:2,000千円、梨新品種PR実施経費:5,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) これまでの農水産物のPRは、生産者組織が主体となって、京阪神等消費地での試食宣伝やイベント等を中心に実施してきたが、情報発信力が高い首都圏において、リーディングブランドとなることが期待される農水産物の効果的なPRを実施し、ブランド力を高めることで「食のみやこ鳥取県」を定着させ、食を通じた鳥取県の認知度向上を図っていくことが必要である。
- (2) 平成23年度は、推進体制を整備、鳥取和牛オレイン55のブランド化戦略を策定し、取組を開始したところ。(生産者PRチーム結成、消費者購入等意向調査、マスコミ関係者試食会等を実施予定)
- (3) 平成24年度から鳥取和牛オレイン55のPRを本格的に開始するとともに、梨新品種のブランド化戦略を策定後、とろはたのブランド化戦略策定に着手する。また、梨新品種は平成24年度よりPRを開始する。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

市場開拓課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																													
食のみやこ鳥取県 推進事業（鳥取県 東京アンテナショ ップ機能強化事業）	(70,479) 70,479	(80,067) 62,423	(△9,588) 8,056			(19,717) 〈雑入〉 19,717	(50,762) 50,762																																													
トータルコスト	77,720千円（前年度 69,612千円）[正職員：0.9人]																																																			
主な業務内容	アンテナショップ運営事業者との連絡調整・協議、商品のマッチングなど																																																			
工程表の政策目標（指標）	情報の受発信を通じた魅力ある商品づくりの支援：常設の情報受発信施設の設置、運営																																																			
説明	<p>※上段（ ）はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額</p> <p>1 事業の概要 鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の機能の強化及び店舗の魅力向上を図るための事業を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">情報受発信</td> <td>・催事コーナーへの出展者に対する旅費支援</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>・アンテナショップ報告会、商品改良アドバイス会の開催</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>・広告宣伝、鳥取県フェアの開催</td> <td>3,940</td> </tr> <tr> <td>・（新）首都圏での鳥取県情報をまるごと紹介するホームページの制作・管理運営委託</td> <td>1,944</td> </tr> <tr> <td>・（新）観光情報の提供や消費者情報の収集を行う職員の配置</td> <td>2,828</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">販路開拓</td> <td>・チャレンジ商品コーナーでのテスト販売とモニタリング調査（小規模事業者の商品、ふるさと認証食品など）</td> <td>3,141</td> </tr> <tr> <td>・県産食材PR試食会の開催</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>・首都圏でのイベント等における県産品販売ブースの設置</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗の魅力向上</td> <td>・アンテナショップ運営会議の開催</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>・（臨）商品棚及び商品ケースなどの改修</td> <td>4,609</td> </tr> <tr> <td>・（臨）デジタルサイネージ、飲食店舗広告看板の設置</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>施設運営経費</td> <td colspan="2">・アンテナショップ入居ビル賃借料</td> <td>39,965</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td colspan="2">※物販店舗の売上げ納付金、レストランの賃借料を収入</td> <td>6,587</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※（社）鳥取県物産協会が配置するアンテナショップコーディネーターが、催事出展者や販売商品の掘り起こし、催事の出展調整等を実施</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 情報受発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・催事出展支援により、延べ157事業者・団体がアンテナショップ催事に出席。首都圏消費者ニーズ把握、今後の首都圏への営業戦略への活用。 ・456件の雑誌、テレビ等で取り上げられ、県産品の認知度向上、PRに寄与。（～H23.12月末） ・各企業が、アンテナショップが収集した情報のフィードバックを基に新商品開発、商品改良を実施。 <p>(2) 販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでアンテナショップで販売した約1,800商品のうち、約460商品(299社)を首都圏の卸小売業や外食店等に紹介。164商品(67社)が採用決定。 ・168事業者・353商品のチャレンジ商品がアンテナショップで販売。（H21.4月～H23.12月末） <p>[改善点] ブランド発信機能の強化、情報発信機能の強化、店舗のアイキャッチ、商品棚の改善</p>								区分	内容	金額（千円）	情報受発信	・催事コーナーへの出展者に対する旅費支援	3,500	・アンテナショップ報告会、商品改良アドバイス会の開催	318	・広告宣伝、鳥取県フェアの開催	3,940	・（新）首都圏での鳥取県情報をまるごと紹介するホームページの制作・管理運営委託	1,944	・（新）観光情報の提供や消費者情報の収集を行う職員の配置	2,828	販路開拓	・チャレンジ商品コーナーでのテスト販売とモニタリング調査（小規模事業者の商品、ふるさと認証食品など）	3,141	・県産食材PR試食会の開催	1,354	・首都圏でのイベント等における県産品販売ブースの設置	840	店舗の魅力向上	・アンテナショップ運営会議の開催	231	・（臨）商品棚及び商品ケースなどの改修	4,609	・（臨）デジタルサイネージ、飲食店舗広告看板の設置	1,222	施設運営経費	・アンテナショップ入居ビル賃借料		39,965					事務費	※物販店舗の売上げ納付金、レストランの賃借料を収入		6,587				
区分	内容	金額（千円）																																																		
情報受発信	・催事コーナーへの出展者に対する旅費支援	3,500																																																		
	・アンテナショップ報告会、商品改良アドバイス会の開催	318																																																		
	・広告宣伝、鳥取県フェアの開催	3,940																																																		
	・（新）首都圏での鳥取県情報をまるごと紹介するホームページの制作・管理運営委託	1,944																																																		
	・（新）観光情報の提供や消費者情報の収集を行う職員の配置	2,828																																																		
販路開拓	・チャレンジ商品コーナーでのテスト販売とモニタリング調査（小規模事業者の商品、ふるさと認証食品など）	3,141																																																		
	・県産食材PR試食会の開催	1,354																																																		
	・首都圏でのイベント等における県産品販売ブースの設置	840																																																		
店舗の魅力向上	・アンテナショップ運営会議の開催	231																																																		
	・（臨）商品棚及び商品ケースなどの改修	4,609																																																		
	・（臨）デジタルサイネージ、飲食店舗広告看板の設置	1,222																																																		
施設運営経費	・アンテナショップ入居ビル賃借料		39,965																																																	
事務費	※物販店舗の売上げ納付金、レストランの賃借料を収入		6,587																																																	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

市場開拓課(内線:7828)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) やらいや関西インショップ推進事業	7,500	0	7,500				7,500	
トータルコスト	9,109千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 関西の複数箇所で「食のみやこ鳥取県」の顔が見えるインショップ展開を図るため、農林水産団体が作成したプランに基づき実施するトライアル的取組に対して効果的な支援を行い、実施店舗と連携したインショップシステムの構築を行う。</p> <p>(2) 関西でのインショップ展開を支援することで、安全・安心な鳥取県産品のPRを行い、県産品の販路拡大と生産者の所得向上に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農林水産団体が作成したインショップトライアルプラン(「やらいや関西インショップ推進プラン」(仮称))に基づき助成を行う。</p> <p>○「やらいや関西インショップ推進プラン」(仮称)の内容</p> <p>①プランの期間は3年</p> <p>②プランの必須要素</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自力での運営を目指したプランであること ・特定分野の品目のみではなく、鳥取の顔が見えるような複数品目(他分野品目)を取扱うこと ・露出回数、販売額等を20%以上拡大すること(既存の取組の拡充の場合) ・インショップの開設場所が関西圏内であり、かつ、十分に集客が期待できる立地であること <p>○補助率:1/2</p> <p>○補助対象経費:団体が作成したプランを達成するために必要な経費 (人件費、旅費、試食品、輸送費、会場装飾用資材費、PRチラシ印刷費等)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>近年、ふるさと雇用基金を活用するなどして各農業団体等で関西圏でのインショップ等が展開されてきたが、今後は品揃えや実施店舗の拡大に向けた取組を支援することで、食のみやこ鳥取県の発信を強化する。</p>								

平成 24 年度一般会計当初予算説明書

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線 7355)

4 目 直轄道路事業費負担金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金	3,446,002	2,931,167	514,835		<2,099,000> 3,100,000		346,002	県費負担 2,445,002
トータルコスト	3,478,186千円 (前年度2,963,119千円) [正職員4.0人]							
主な業務内容	国との調整、負担金支払							
工程表の政策目標 (指標)	山陰道/県内区間の平成 29 年度までの全線供用							

事業内容の説明

1 事業の目的・背景

国が行う山陰道や鳥取豊岡宮津自動車道の高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金。

2 主な事業の内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第 50 条に基づき費用を負担する。

(単位:千円)

事業区分	平成 23 年度 認証額	平成 24 年度 事業費	負担金		備考
鳥取西道路	5,980,000	6,700,000	1,250,668		鳥取 IC~鳥取空港 IC 平成 25 年度供用予定
東伯・中山道路	10,000	0	0		
中山・名和道路	2,400,000	2,700,000	504,000		平成 25 年度供用予定
名和・淀江道路	1,600,000	2,200,000	410,667		平成 25 年度供用予定
駟馳山バイパス	2,840,000	4,500,000	840,000		平成 25 年度供用予定
その他改築事業	1,464,000	1,400,000	440,667		
合計	14,294,000	17,500,000	3,446,002		

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 供用延長 鳥取自動車道 : H23 末 38.4km/目標 38.4km(達成度 100%)
山陰道 : H23 末 47.2km/目標 88.0km(達成度 53.6%)

県内高速道路ネットワークの早期整備を目指し、予算総枠を確保するための『第一次的高速道路ネットワークの早期連結を目指す 10 県知事会議』による政策提言や、県内高速道路の整備についても、「駟馳山バイパス」をはじめとする平成 25 年度供用予定箇所の確実な供用や、鳥取西道路の整備促進等について国への要望活動を行った。

平成 24 年度も引き続き、県内高速道路ネットワークの早期整備に向けた取組を行っていききたい。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課（内線：7623）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	4,100,000	2,680,000	1,420,000	2,255,000	<1,291,500> 1,660,000		185,000	県費担額 1,476,500
トータルコスト	4,742,071千円（前年度3,223,184千円）[正職員79.8人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標 （指標）	高速道路ネットワークの整備（地域高規格道路の整備延長）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

これにより、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏の連携による地域の活性化が図られる。

また、地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消される。

本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の4箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

- 国道178号岩美道路（「鳥取豊岡宮津自動車道」の一部）

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	24年度当初予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20～29年度	264億円	2,600百万円

・事業効果：事故多発区間、渋滞区間、線形不良箇所の解消

- 国道313号倉吉道路（「北条湯原道路」の一部）

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	24年度当初予算
倉吉市小鴨～和田	4,050m	7.0(13.5)m	平成17～27年度	114億円	900百万円

・事業効果：市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

- 国道313号倉吉関金道路（「北条湯原道路」の一部）

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	24年度当初予算
倉吉市小鴨～関金町関金宿	7,010m	7.0(13.5)m	平成23～35年度	124億円	500百万円

・事業効果：小鴨橋周辺の渋滞解消、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

- 国道181号江府道路（「江府三次道路」の一部）

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	24年度当初予算
日野郡江府町佐川～武庫	4,065m	6.5(9.5)m	平成17～29年度	119億円	100百万円

・事業効果：踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故、事前通行規制区間の解消

3 これまでの取組状況、改善点

- 国道313号犬狹峠道路（地域高規格道路「北条湯原道路」の一部）
平成9年10月供用 延長9km（うち鳥取県6km）
- 国道183号生山道路（地域高規格道路「江府三次道路」の一部）
平成17年7月供用 延長4km
- 国道313号北条倉吉道路（地域高規格道路「北条湯原道路」の一部）
平成19年3月供用 延長6km
- 国道178号東浜居組道路（地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」の一部）
平成20年11月供用 延長4km（うち鳥取県2km）
- 都市計画道路宮下十六本松線（地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部）
平成21年3月供用 延長4km

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光政策課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〔債務負担行為〕 実感！近くて快適！ 鳥取県アクセス向上PR強化事業	〔 債務負担行為額 9,000 〕 24,500	24,000	500				〔 債務負担行為額 9,000 〕 24,500	
トータルコスト	26,109千円（前年度 25,598千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	業者委託に係る企画提案入札等実施・契約事務、委託業者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	マスコミへの露出拡大や観光キャンペーンの展開等により、本県の知名度向上を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取自動車道は平成24年度中に全線開通予定であり、22年度に開通した山陰自動車道・東伯～中山道（県内）とも相まって、関西・中京・中四国地域から鳥取県への交通手段が格段に向上し、県内移動も円滑になる。そこで「まんが王国とっとり」、「山陰海岸世界ジオパーク」、「古事記」などの重点主題と合わせて、県内周遊を目的とした自動車道開通キャンペーンや、テレビ・雑誌などの各種媒体を組み合わせた効果的な情報発信を実施し、観光客誘致につなげる。

2 主な事業内容

- ・ 県内周遊を目的とした自動車道開通キャンペーンの実施
- ・ 関西・中京・中四国・九州を重点地域として集中的に情報発信

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
各種媒体の組み合わせによる情報発信	24,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレビ番組（旅番組） ・ 自動車・道路専門誌との提携協力 ・ 旅行雑誌への記事掲載 ・ 鳥取県観光情報の動画作成 （鳥取県観光情報ホームページ、ユーチューブ「鳥取県サイト」等で放送）
（新） 鳥取自動車道開通キャンペーン	500	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取自動車道を利用した県内周遊促進キャンペーンの実施 （実施例） 開通～2ヶ月程度、県内宿泊利用者に旅館等館内施設の無料利用券等を進呈

* 債務負担行為額 9,000千円（平成25年度）

鳥取自動車道開通キャンペーンは開通後約2ヶ月を予定しているが、その期間が平成25年度にまたがるのが予想されるため債務負担行為を設定するもの。

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取自動車道開通にあわせ「近くなった！快適になった！」鳥取県を、鳥取県ならではの魅力ある観光資源とあわせて情報発信を行っているところ。24年度については、鳥取自動車道の全線開通を踏まえた観光客誘致キャンペーンを実施する等、県内周遊促進を図るとともに、鳥取県への交通手段改善についてPRを行い、観光客誘致対策を更に強化していく。

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

道路企画課(内線7696)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新)鳥取自動車道全線開通PR事業	2,060	0	2,060				2,060										
トータルコスト	3,669千円(前年度0千円) [正職員0.2人]																
主な業務内容	PR事業																
工程表の政策目標(指標)	高速道路整備を地域振興につなげる。																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成24年度に大原IC～西粟倉IC間が供用し、鳥取自動車道が全線開通する。このことから、関西方面との交通の利便性が向上し、鳥取県としてもビジネスチャンスが拡大することになるが、全線供用時期、無料の高速道路についての知名度が低い状況である。</p> <p>そのため、鳥取自動車道の全線開通をPRし、観光客増加、企業誘致、県産品販売拡大等の基礎作りを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内及び県外の道路利用者に鳥取自動車道が全線開通すること、無料であること、時間短縮効果を周知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開通チラシの作成・配布 <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路SA・PA、道の駅等で配布。 ○開通PRシールの作成 <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント時に配布、県から送付する各種文書等への貼付等により周知。 ○西日本高速道路株式会社と連携した広報 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取自動車道に近い高速道路上の道路情報板への掲示、跨道橋に横断幕設置を行い、高速道路利用者への絞った広報を行う。 <p>また、他部局との連携により鳥取自動車道による利便性だけでなく、鳥取県の地域の魅力も併せて発信し、鳥取自動車道による来県促進を図る。</p> <p>(参考) 鳥取自動車道に関連したその他の取組</p> <p>①他部局の取組</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担当部局</th> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西本部</td> <td>鳥取自動車道全通に向けた関西圏における情報発信</td> <td>・媒体広告による広報(情報誌、広告スペース等) ・高速バスラッピング など</td> </tr> <tr> <td>観光政策課</td> <td>実感！近くて快適！鳥取県アクセス向上PR強化事業</td> <td>・テレビ番組、観光動画、情報誌等による広報 ・鳥取自動車道全線開通キャンペーン など</td> </tr> </tbody> </table> <p>②鳥取自動車道に関連した地域団体の活動の支援</p> <p>因幡街道交流会議が鳥取自動車道沿線の地域活性化を行っており、県としても必要な支援を行う。</p> <p>H23活動 道の駅「清流茶屋かわはら」をSAの代替施設として鳥取自動車道から誘導する社会実験</p> <p>H24活動 H23の社会実験の結果検証、範囲を拡大した誘導の取組の展開</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>鳥取自動車道の県内区間開通時に併せてPRを実施してきたが、県外、特に関西方面への鳥取自動車道の周知をさらに図るため、平成23年7月に包括的相互協力協定を締結した西日本高速道路株式会社と連携し、鳥取自動車道へつながる中国縦貫自動車道の道路情報板の活用やSAなどでPRを実施する。</p>									担当部局	事業名	事業内容	関西本部	鳥取自動車道全通に向けた関西圏における情報発信	・媒体広告による広報(情報誌、広告スペース等) ・高速バスラッピング など	観光政策課	実感！近くて快適！鳥取県アクセス向上PR強化事業	・テレビ番組、観光動画、情報誌等による広報 ・鳥取自動車道全線開通キャンペーン など
担当部局	事業名	事業内容															
関西本部	鳥取自動車道全通に向けた関西圏における情報発信	・媒体広告による広報(情報誌、広告スペース等) ・高速バスラッピング など															
観光政策課	実感！近くて快適！鳥取県アクセス向上PR強化事業	・テレビ番組、観光動画、情報誌等による広報 ・鳥取自動車道全線開通キャンペーン など															

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取自動車道全通に向けた関西圏における情報発信事業	13,950	4,305	9,645				13,950	
トータルコスト	17,973千円（前年度 4,305千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務							
工程表の政策目標（指標）	鳥取自動車道全線開通を念頭においた観光入込者数の増							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の観光客誘致にとって、非常に大きな商圏である関西圏において本県の認知度及び好感度向上並びに誘客促進を図るため、「鳥取自動車道の全線開通」という好機を捉え、本県の魅力と鳥取自動車道全線開通のメリットを幅広く発信する。

2 主な事業内容

区 分	所要額	事業内容
悠遊Westを活用した情報発信	7,200千円	「悠遊West」（西日本のサービスエリア（SA）等で配布されているフリーペーパー）を活用し、「鳥取自動車道全線開通」や「まんが王国とっとり」のPRを中心とした情報発信に取り組む。（年3回） ・訴求対象：高速道路利用者全般
旅情報誌を活用した情報発信	3,150千円	ドライブに特化した旅情報誌において、鳥取県の特集記事を掲載し、掲載後は抜き刷りをしてSA配架やイベント配布を行い、「鳥取自動車道全線開通」と「本県の観光PR」を中心とした情報発信に取り組む。 ・訴求対象：ドライバー、車による旅行者（若者）
（新規）高速バスへのラッピングを活用した情報発信	3,000千円	高速道路を走る路線バスの車体に「鳥取自動車道全線開通、国際マンガサミット鳥取大会、まんが王国とっとり建国YEAR」を中心としたラッピング広告を付し、「鳥取自動車道全線開通」と「本県の観光PR」に取り組む。 ・訴求対象：高速バス・高速道路利用者やバス路線上の住民等
標準事務費	600千円	

3 これまでの取組状況、改善点

○関西圏のSAで各種PRを実施

- ・給水器で利用される紙コップへの広告

給水器の紙コップへの広告は、契約個数が契約期間満了前に配布完了となるなど、多くの利用客に活用されていた。

- ・給水器上部へのステッカー貼付（松葉がにのPR）
- ・パンフレット・リーフレット配架、イベントでのPR

パンフレット・リーフレット配架は、各SAからの補充依頼も度々あり、多くの利用客に活用されていると考えている。

○本県の認知度向上をさらに進めるためには、これまでの地道な取り組みの継続とともに「インパクトのある」手法を取り入れることが必要と考えている。

○平成24年度は関西圏においてタイムリー且つ注目度の高い「鳥取自動車道の全線開通」を前面に押し出した取り組みを行い、さらに「インパクトのある」取り組みを行う。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

産業振興総室[企業立地推進室] (内線: 7664)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
[制度改正] (新)企業立地 事業環境整備補 助金	200,000	0	200,000				200,000	
トータルコスト	200,805千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の交付手続							
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成19~30年度の間企業立地件数150件)							

説明

1 事業の概要

県内の工業団地への企業立地促進と工業用水の利用促進を図るとともに、工場排水に伴う周辺水環境や農林水産業への影響を防止するため、県内の工業団地において新增設を行う企業に対し、排水処理施設の整備に係る経費の一部を補助するとともに、今後の大規模投資案件に対応した制度拡充を行う。

2 事業内容

既に企業立地事業環境整備補助金の認定をした企業 (平成24年9月操業開始予定) に対し、平成24年度に現行制度による補助金を交付する。

○所要経費

補助金交付予定額 200,000千円 (対象企業1件)

【制度拡充の概要】

企業誘致折衝案件の中には工業用水を大量に必要とし、合わせて大規模な排水処理施設を必要とする案件もある。排水処理施設の設置コストが立地する上での隘路となることから、より一層の制度の拡充が求められている。

このことから、さらなる投資の促進及び立地拡大を図るため、県営工業用水道の利用規模、設備投資及び雇用規模に応じて段階的に補助限度額の引き上げを行う。

		現行制度の概要	制度拡充の概要 (現行制度に次の要件を追加)				
環境整備補助金	右の要件をすべて満たす事業	企業立地補助事業認定	あらかじめ認定を受けた事業	同左			
		排水処理施設整備に係る経費	1億円以上	4億円超			
		工業団地の条件	県営工業団地に立地	同左			
		県営工業用水道の利用	1,000m3/日以上	2,000m3/日以上	3,000m3/日以上	4,000m3/日以上	
		(1) 県内経済の活性化に著しく寄与するもの	「鳥取県経済成長戦略」の「戦略的推進分野」に関連する事業	同左			
		(2) 投下固定資産額	30億円以上	40億円超	50億円超	60億円超	
		(3) 新規常用雇用者数	30人以上	40人以上	50人以上	60人以上	
		補助対象経費	排水処理施設の整備に要する経費	同左			
		補助率	2分の1	同左			
		補助金限度額	2億円	3億円	4億円	5億円	

3 これまでの取組状況、改善点

・現行制度において、当該案件は平成21年度の制度創設以来初の対象事業であり、大規模な誘致に繋がった事例である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流室](内線:7659)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)企業立地認定事業者貨物誘致支援事業	25,000	0	25,000				25,000	
トータルコスト	25,805千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	企業訪問、利用企業の認定、補助金関連手続							
工程表の政策目標(指標)	境港の物流拠点化:境港コンテナ取扱量増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)							

説明

1 事業の概要

海外からの部品調達など海外企業との取引が急速に拡大する中、企業立地の検討に当たっては優位性のある貿易港の存在が益々重要性を増している。そこで、県内への企業立地を促進するインセンティブとして、境港外貿定期航路利用に対する助成制度を創設し、企業誘致による雇用の拡大と境港利用拡大の双方を促進する。

2 事業内容

(1) 補助対象者

平成24年4月1日以降に、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき事業認定を受けた事業者(新增設)。ただし、大量貨物誘致促進支援制度の既認定事業者は除く。

(2) 補助要件

操業開始から2年間で、境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が40TEU以上あること。

(3) 補助期間 操業開始から2年間、または境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が1,000TEUに達するまでの間

(4) 補助額 25,000円/TEU

(5) 限度額 1社当たり25,000千円

(6) 所要経費 25,000千円

(内訳) 年間取扱貨物量が500TEU程度の企業2社分を想定

12,500千円 × 2社 = 25,000千円

(注) TEU=20フィートコンテナの換算単位 40フィートコンテナ (FEU)は2TEUに換算

企業立地認定事業者貨物誘致支援事業のスキーム



3 これまでの取組状況、改善点

・境港大量貨物誘致促進支援事業により、他港からの振替貨物を中心に境港の貨物取扱量の増加に大きく寄与。(平成23年境港コンテナ実績速報値:18,436TEU 対前年比3.7%増)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グレーター近畿 (大近畿圏)経済交流 推進事業	5,643	5,625	18			<諸収入> 299	5,344	
トータルコスト	32,195千円（前年度 31,985千円）[正職員：3.3人]							
主な業務内容	企画調整業務、企業訪問、委託契約・支払い、経済団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	新規企業立地と県内増設の活性化（関西圏からの新規立地5件（H22～H25））							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

グレーター近畿圏と本県との経済団体間、企業間等の経済交流の一層の拡大を図り、本県への新規立地や産学官連携を図るとともに、進出企業との関係強化、フォローアップの充実により、増設・県内への拠点集約を目指す。

2 主な事業内容

事業名	所要額	事業内容				
サポーターズ企業交流会・商談会	1,846千円	<p>関西財界・進出企業のトップと県行政・経済界のトップの交流と信頼関係の醸成を図る。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催場所</td> <td>大阪市内</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等</td> </tr> </table>	開催場所	大阪市内	参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等
開催場所	大阪市内					
参加者	関西経済連合会等関西経済界、進出企業代表者、知事、市町村長、県内経済団体等					
商工会議所加入・展示会出展	513千円	<p>関西7商工会議所に加入し企業情報収集とネットワーク構築を図るとともに、展示会に出展。（尼崎商工会議所新規加入）</p> <table border="1"> <tr> <td>商工会議所</td> <td>大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真</td> </tr> <tr> <td>出展予定の展示会</td> <td>テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア、姫路商工会議所商談会、日興フェア</td> </tr> </table>	商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真	出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア、姫路商工会議所商談会、日興フェア
商工会議所	大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真					
出展予定の展示会	テクノメッセ東大阪、尼崎産業フェア、姫路商工会議所商談会、日興フェア					
鳥取県内企業研究会	1,339千円	<p>関西の経済団体の会員企業等を鳥取へ招聘。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催回数</td> <td>年4回</td> </tr> <tr> <td>視察内容</td> <td>・県内企業、県内経済団体、高等教育機関 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、DBS等）</td> </tr> </table>	開催回数	年4回	視察内容	・県内企業、県内経済団体、高等教育機関 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、DBS等）
開催回数	年4回					
視察内容	・県内企業、県内経済団体、高等教育機関 ・県内インフラ状況（鳥取自動車道、DBS等）					
（新規） 関西経済連合会（関経連）との連携	145千円	<p>関経連内に設置いただくことができた鳥取サポーターチームと連携し企業が鳥取に目を向ける契機となるセミナーを開催。</p> <table border="1"> <tr> <td>回数</td> <td>年1回</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>関西経済連合 会議室</td> </tr> </table>	回数	年1回	開催場所	関西経済連合 会議室
回数	年1回					
開催場所	関西経済連合 会議室					
標準事務費	1,800千円					

3 これまでの取組状況、改善点

関西経済は、東日本大震災発生以降、電力不足や円高の更なる進行等に見舞われ、東南海地震等災害からのリスク分散やBCP対応へのニーズはあるものの体力のある企業は多くなく、新規立地の際には円高、コスト対応、消費地生産等のため国外移転の動向が続き、国内投資には慎重な傾向。

国内事業所の集約（統廃合）への動向も続いている中、以下のような取組を行った。

(1) 既進出企業

- ・企業訪問、本社との意見交換会、サポーターズ企業交流会等により進出企業との信頼関係構築。
- ・増設促進、撤退防止、国内集約（統廃合）の場合の県内集約への誘導促進を働きかけ。

(2) 新規企業・在阪経済団体

- ・県の立地支援制度、特に大地震の可能性の高い地域等からBCP、リスク分散等を考慮して県内進出・増設した場合の優遇助成制度の周知を図った。（新規企業立地 H22：1件、H23：3件）
- ・6商工会議所への加入により、県内企業研究会（4回実施済）、展示会出展（3回実施済）等企業立地・マッチング等につながる取組ができ、来年度は、東大阪に次ぐ中小企業集積地である尼崎商工会議所に新規入会し取組を強化する。

(3) 来年度から関西広域連合の「広域産業分野」に加入予定であり、関経連のノウハウやネットワークをより一層活用するためのセミナー開催予算を新規に設ける等関西経済界との連携を深める。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

市場開拓課(内線:7828)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) やらいや関西インショップ推進事業	7,500	0	7,500				7,500	
トータルコスト	9,109千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 関西の複数箇所で「食のみやこ鳥取県」の顔が見えるインショップ展開を図るため、農林水産団体が作成したプランに基づき実施するトライアル的取組に対して効果的な支援を行い、実施店舗と連携したインショップシステムの構築を行う。</p> <p>(2) 関西でのインショップ展開を支援することで、安全・安心な鳥取県産品のPRを行い、県産品の販路拡大と生産者の所得向上に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農林水産団体が作成したインショップトライアルプラン(「やらいや関西インショップ推進プラン」(仮称))に基づき助成を行う。</p> <p>○「やらいや関西インショップ推進プラン」(仮称)の内容</p> <p>①プランの期間は3年</p> <p>②プランの必須要素</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自力での運営を目指したプランであること ・特定分野の品目のみではなく、鳥取の顔が見えるような複数品目(他分野品目)を取扱うこと ・露出回数、販売額等を20%以上拡大すること(既存の取組の拡充の場合) ・インショップの開設場所が関西圏内であり、かつ、十分に集客が期待できる立地であること <p>○補助率:1/2</p> <p>○補助対象経費:団体が作成したプランを達成するために必要な経費 (人件費、旅費、試食品、輸送費、会場装飾用資材費、PRチラシ印刷費等)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>近年、ふるさと雇用基金を活用するなどして各農業団体等で関西圏でのインショップ等が展開されてきたが、今後は品揃えや実施店舗の拡大に向けた取組を支援することで、食のみやこ鳥取県の発信を強化する。</p>								